

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【事業年度】	第2期(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	あいホールディングス株式会社
【英訳名】	Ai Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀吉
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町12番8号
【電話番号】	03(3249)6335(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 唐崎 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月
売上高(百万円)	7,588	23,674
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	988	1,934
当期純利益(百万円)	996	609
純資産額(百万円)	21,717	20,507
総資産額(百万円)	35,968	29,261
1株当たり純資産額(円)	395.18	373.55
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.13	11.10
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	60.4	70.1
自己資本利益率(%)	4.7	2.9
株価収益率(倍)	34.9	50.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,287	37
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	143	124
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	526	1,029
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	5,976	4,818
従業員数(人)	742	772

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第1期は設立初年度のため、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月
営業収益(百万円)	165	2,064
経常利益(百万円)	14	1,679
当期純利益(百万円)	8	1,582
資本金(百万円)	5,000	5,000
発行済株式総数(千株)	56,590	56,590
純資産額(百万円)	21,248	20,640
総資産額(百万円)	21,352	22,947
1株当たり純資産額(円)	375.49	375.98
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	8.00 ( - )	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	0.14	28.48
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	99.5	89.9
自己資本利益率(%)	0.04	7.6
株価収益率(倍)	4,514.29	19.6
配当性向(%)	5,714.29	70.2
従業員数(人)	14	10

- (注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3. 第1期は設立初年度のため、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間となっております。

2【沿革】

- 平成18年12月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社が、株主総会及び関係官庁の承認を前提として、株式移転により共同で持株会社(当社)を設立し、株式移転計画を作成することにつき取締役会で決議し、同計画書を締結。
- 平成19年2月 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議。
- 平成19年4月 当社設立。  
 東京証券取引所市場第一部へ株式上場。
- 平成19年7月 株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当社の子会社とする。
- 平成20年6月 株式会社ユー・エス・ケーの株式44.4%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当社の関係会社とする。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（あいホールディングス株式会社）と当社の子会社10社（連結子会社8社、非連結子会社2社）及び当社の持分法適用会社2社により構成されております。主としてセキュリティ機器関連事業、カード機器及びその他事務用機器関連事業、遊技施設用機器関連事業、コンピュータ周辺機器関連事業、保守サービス関連事業、リース・割賦関連事業を行っております。

なお、純粋持株会社である当社は、グループ会社各社の経営指導等を行っております。

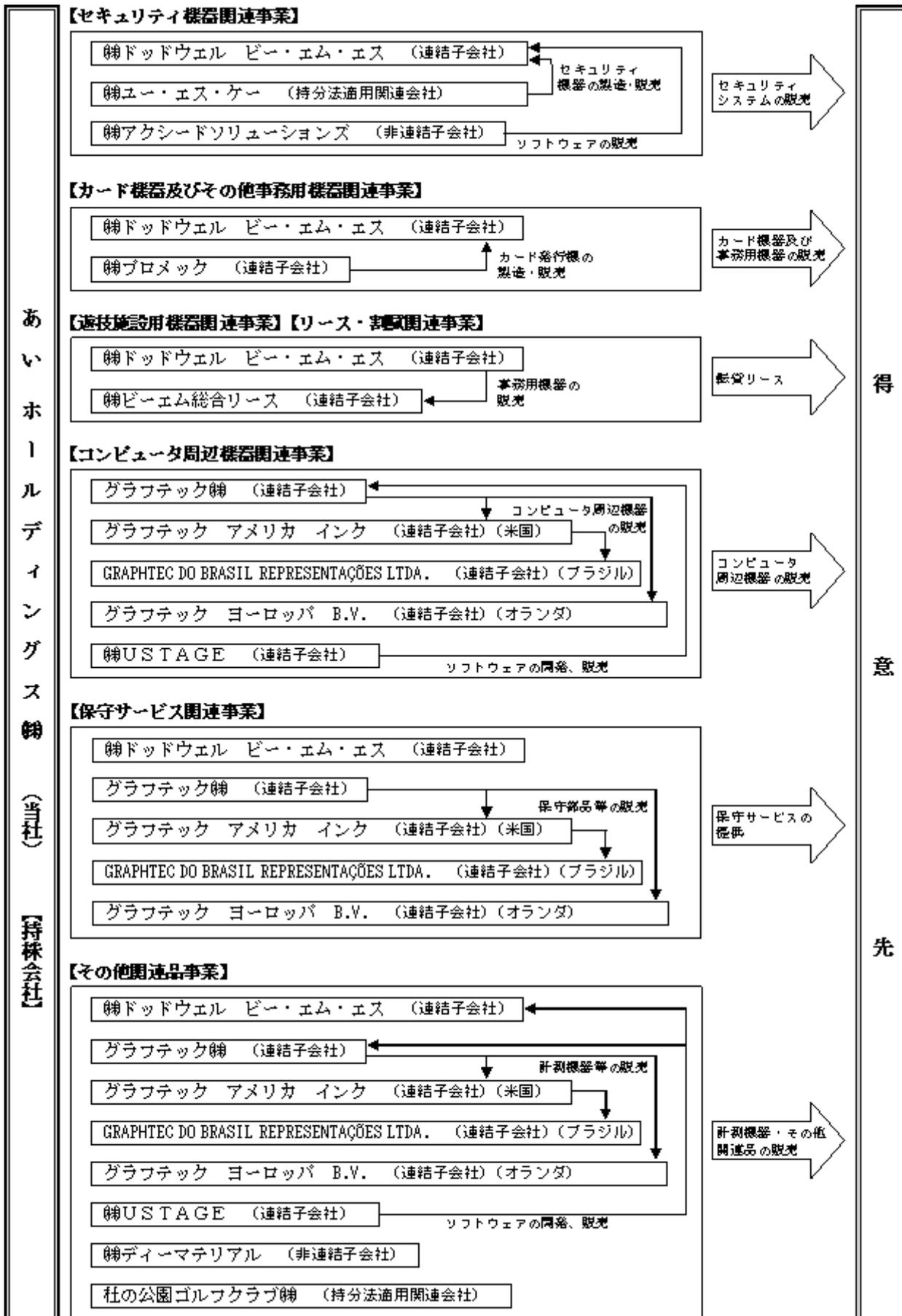
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる種類別セグメント情報の区分と同一であります。

区 分	主要業務	主要な会社
セキュリティ機器 関連事業	デジタル映像セキュリティシステム機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社ユー・エス・ケー
カード機器及びその他 事務用機器関連事業	カード機器（病院向けカードシステム、金融向けカードシステム）及びその他事務用機器の開発・製造及び販売	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス 株式会社プロメック
遊技施設用機器 関連事業	遊技施設用機器の販売	株式会社ビーエム総合リース
コンピュータ周辺機器 関連事業	コンピュータ周辺機器の開発・製造及び販売	グラフィテック株式会社 グラフィテック アメリカ インク GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÃO ES LTDA. グラフィテック ヨーロッパ B.V. 株式会社U S T A G E
保守サービス関連事業	セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービス	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィテック株式会社 グラフィテック アメリカ インク GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÃO ES LTDA. グラフィテック ヨーロッパ B.V.
リース・割賦関連事業	リースの仲介業務及び割賦	株式会社ビーエム総合リース
その他関連品事業	計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス グラフィテック株式会社 グラフィテック アメリカ インク GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÃO ES LTDA. グラフィテック ヨーロッパ B.V. 社の公園ゴルフクラブ株式会社

- (注) 1. 平成19年7月に株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。
2. GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÃO ES LTDA. は、平成19年9月12日に設立し、連結子会社に含めることにいたしました。
3. Brans Technologies, Inc. につきましては、平成20年3月31日をもって廃業したことに伴い、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。
4. 平成20年6月に株式会社ユー・エス・ケーの株式44.4%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より持分法を適用しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  ㈱ドッドウエル ビー・ エム・エス (注) 3, 4	東京都中央区	2,992	セキュリティ 機器関連事 業、カード機 器及びその他 事務用機器関 連事業、保守 サービス事業	100.0	経営管理等に関する基本契 約を締結しております。 事業所スペースを当社に賃 貸しております。 役員の兼任等あり。
グラフィック㈱ (注) 3, 4	横浜市戸塚区	7,572	コンピュータ 周辺機器関連 事業、保守 サービス関連 事業、その他 関連品事業	100.0	経営管理等に関する基本契 約を締結しております。 事業所スペースを当社に賃 貸しております。 役員の兼任等あり。
㈱U S T A G E	横浜市神奈川区	48	コンピュータ 周辺機器関連 事業	66.7	
㈱ビーエム総合リース	東京都中央区	10	遊技施設用機 器関連事業、 リース・割賦 関連事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
㈱プロメック	大阪府寝屋川市	130	カード機器及 びその他事務 用機器関連事 業	99.9 (99.9)	役員の兼任あり。
グラフィック アメリカ インク	アメリカ カリフォルニア 州	1,675 (千米ドル)	コンピュータ 周辺機器関連 事業、保守 サービス関連 事業、その他 関連品事業	100.0 (100.0)	
グラフィック ヨーロッ パ B.V.	オランダ アムステルダム	600 (千ユーロ)	コンピュータ 周辺機器関連 事業、保守 サービス関連 事業、その他 関連品事業	100.0 (100.0)	
GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÃO ES LTDA.	ブラジル サンパウロ	200 (千米ドル)	コンピュータ 周辺機器関連 事業、保守 サービス関連 事業、その他 関連品事業	100.0 (100.0)	
(持分法適用関連会社)  ㈱ユー・エス・ケー	埼玉県入間郡	85	セキュリティ 機器関連事業	44.4	
社の公園ゴルフクラブ ㈱	東京都中央区	30	その他関連品 事業	50.0 (50.0)	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有割合であります。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック(株)は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等（3）その他（株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス）及び（グラフテック株式会社）」に財務諸表を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティ機器関連事業	185
カード機器及びその他事務用機器関連事業	130
遊技施設用機器関連事業	1
コンピュータ周辺機器関連事業	190
保守サービス関連事業	181
リース・割賦関連事業	2
その他関連品事業	74
全社（共通）	9
合計	772

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。

2. 全社（共通）の従業員数は、当社の就業人員のうち、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与（円）
10	44才 5ヵ月	18年 9ヵ月	6,702,479

(注) 1. 従業員数は就業人員で記載しております。

2. 平均勤続年数は、出向受入者の当社グループ内での勤続年数を加算しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社であるグラフテック株式会社の労働組合は、グラフテック従業員組合と称し、上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。なお、争議等特記すべき事項は一切なく、労使関係は相互信頼により安定的に維持されております。

提出会社及びその他の子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

##### 全般的概況

当連結会計年度の売上高は、国内市場における環境試験装置の大型受注案件の翌期への繰延べや、海外市場におけるサブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気低迷、急激な円高ドル安、また、収益率の低い遊技用機器、遊技施設向けの音響設備及び照明設備に関する事業の縮小方針等により、236億7千4百万円となりました。損益面では、営業外での一過性の要因に加え、経営の安定化を目的として、今後リスクの生じる可能性のあるものに対し充分な引当てを行いました。営業利益は、たな卸資産の評価損8千9百万円を売上原価に計上したことや、貸倒引当金繰入額6千1百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと等により、17億9千7百万円となりました。経常利益につきましては、営業外収益として負ののれん償却額4億8百万円、営業外費用として円高による為替差損1億3千9百万円、デリバティブ評価損1億5千3百万円を計上したこと等により、19億3千4百万円となりました。当期純損益につきましては、投資有価証券評価損6億2千1百万円、投資有価証券売却損7千1百万円を計上したこと等により、6億9百万円となりました。

##### 事業の種類別セグメントの状況

###### (セキュリティ機器関連事業)

セキュリティ機器関連事業につきましては、デジタルセキュリティシステムの主要ターゲットでありますマンションへの導入件数の増加等により好調に推移いたしました。その結果、売上高は63億8千1百万円となりました。

###### (カード機器及びその他事務用機器関連事業)

カード機器及びその他事務用機器関連事業につきましては、当連結会計年度より開始したカード発行機のOEM供給が好調に推移したものの、建築許認可の遅れによる鉄骨加工システム導入の伸び悩み等があり、売上高は35億8千6百万円となりました。

###### (遊技施設用機器関連事業)

遊技施設用機器関連事業につきましては、遊技用機器、遊技施設向けの音響設備及び照明設備に関する事業の縮小方針により、売上高が大幅に減少いたしました。その結果、売上高は8千万円となりました。

###### (コンピュータ周辺機器関連事業)

コンピュータ周辺機器関連事業につきましては、主力商品である業務用カッティングプロッタの販売が、海外市場におけるサブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気低迷や円高ドル安の影響を受けたこと等により、売上高は82億8千2百万円となりました。

###### (保守サービス関連事業)

保守サービス関連事業につきましては、セキュリティ機器、カード機器、コンピュータ周辺機器等の保守サービスにより、売上高は32億3千9百万円となりました。

###### (リース・割賦関連事業)

リース・割賦関連事業につきましては、リースの仲介及び割賦により、売上高は1億5千9百万円となりました。

###### (その他関連品事業)

その他関連品事業につきましては、計測機器及び環境試験装置の開発・製造及び販売他により、売上高は22億1千5百万円となりました。

##### 所在地別セグメントの概況

所在地別にみますと、日本国内につきましては、売上高は226億4千9百万円、北米地域につきましては、売上高は27億8千6百万円、欧州地域につきましては、売上高は8億2千8百万円、その他の地域につきましては、売上高は1億1千1百万円となりました。

##### 海外売上高の概況

海外売上高についてみますと、北米地域の売上高は22億5千1百万円、欧州地域の売上高は14億3千3百万円、その他の地域は17億8千万円となりました。

(注)事業の種類別売上高及び所在地別売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

なお、当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当連結会計年度における前年同期との比較は行っておりません。(以下「(2) キャッシュ・フロー」についても同じ。)

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、48億1千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3千7百万円となりました。これは主に、法人税の支払額16億4千7百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益12億2千9百万円に対し、売上債権の減少37億6千8百万円や仕入債務の減少32億3千9百万円等があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億2千4百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入36億2千3百万円、投資有価証券の売却による収入6億3千7百万円、定期預金の払戻による収入3億1百万円等の収入に対し、貸付による支出39億7百万円、投資有価証券の取得による支出5億1千8百万円等があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は10億2千9百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9億8千4百万円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
カード機器及びその他事務用機器関連事業	266	-
コンピュータ周辺機器関連事業	5,282	-
その他関連品事業	2,090	-
合計	7,638	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には、標準品の外部生産高を含めております。

3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当連結会計年度における前年同期との比較は行っておりません。

## (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器関連事業	2,144	-
カード機器及びその他事務用機器関連事業	2,208	-
遊技施設用機器関連事業	80	-
コンピュータ周辺機器関連事業	1,745	-
保守サービス関連事業	926	-
その他関連品事業	114	-
合計	7,219	-

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当連結会計年度における前年同期との比較は行っておりません。

## (3) 受注状況

当社グループは見込生産形態をとっており、該当事項はありません。

## (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
セキュリティ機器関連事業	6,381	-
カード機器及びその他事務用機器関連事業	3,586	-
遊技施設用機器関連事業	80	-
コンピュータ周辺機器関連事業	8,282	-
保守サービス関連事業	2,968	-
リース・割賦関連事業	159	-
その他関連品事業	2,215	-
合計	23,674	-

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当連結会計年度における前年同期との比較は行っておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、業績の拡大と安定のために、株式会社ドッドウエル ピー・エム・エスの持つ国内の営業拠点を最大限に活用し、デジタルセキュリティシステム及びカード発行機器と計測機器、コンピュータ周辺機器の販売を行います。また、全国34拠点でのメンテナンス体制を一段と整備、充実させ、代理店に対する営業面でのフォローを強化することが課題となっております。更に、セキュリティシステム事業においては導入利用の多様化に対応するため、各方面と積極的に提携を進めることが課題となります。また、グラフィック株式会社は、顧客ニーズを汲み取り、製品開発を行い商品力強化に努めるとともに、グラフィック アメリカ インク及びグラフィック ヨーロッパ B.V.の販売チャネルを活かし、海外へ当社グループの製品販売を拡大することが課題となります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成20年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) M & Aについて

当社グループは、事業の拡大を図る手段として、M & Aを経営の重要課題として位置づけております。M & Aを行う際は、国内外を問わず、その対象企業の財務内容や契約関係について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかし、買収先企業が価値算定時に期待した利益を計上できない場合や、M & A時に検出できなかった偶発債務や未認識債務等が顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (2) 証券投資について

当社グループは、業務提携を目的に相手先企業の株式取得を行っておりますが、株式市場の変化や対象企業を取り巻く事業環境の変化により、株価の変動が起これば、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (3) 経済状況及び為替変動について

当社グループは、国内及び海外への積極的な販売活動を行っております。また、一部製品においては海外メーカーより輸入供給を受けております。そのため、当社グループの製品を販売又は購入している国や地域の経済状況の変動及び為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

また、このような背景の中、為替変動リスクヘッジの為に為替予約や収益の確保を狙いとしたデリバティブ取引を行っておりますが、急激な為替変動により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (4) リース・割賦債権について

当社グループのリース・割賦関連事業においては、徹底した与信管理を行っておりますが、長期にわたりお客様から債権を回収するビジネスモデルとなっており、景気変動等により貸倒れ等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (5) 外部生産委託及び購入製品について

当社グループは、主要事業において、製品の生産を外部製造業者に委託、並びに製品の購入を行っております。外部製造業者や購買業者とは密接な関係を保ち、安定的な製品の調達に努めておりますが、需要急増による製品納入の遅れ、製品の欠陥といった品質上の問題、地震等の災害が発生した場合等、製品の調達に重大な支障をきたした場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (6) 製品の需要変動について

当社グループは、市場動向を注視し、需給の変動に合わせた製品の生産及び購入を行い、急激な変動への対応と余剰在庫の発生を抑制するよう努めておりますが、経済状況や市場動向の急激な変化により当社グループ製品の需要が予想を大幅に下回る事態となった場合には、製品等が余剰となり、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における各事業区分別の研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費については、各事業区分に配分できない研究開発費1千9百万円を含め、総額で7億2千7百万円となっております。

### (1) セキュリティ機器関連事業

セキュリティ機器関連事業については、監視カメラの画像処理に関する研究開発を行っております。当事業区分における研究開発費は2百万円であります。

### (2) カード機器及びその他事務用機器関連事業

カード機器及びその他事務用機器関連事業については、医療機関及び金融機関向けのカード発行機に関する研究開発を行っております。当事業区分における研究開発費は4千2百万円であります。

### (3) コンピュータ周辺機器関連事業

コンピュータ周辺機器関連事業については、主力製品である業務用カッティングプロッタ及びコンシューマ向け小型カッティングマシン、スキャナ等の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品のカッティングプロッタやスキャナ等の研究開発を行いました。なお、当事業区分の研究開発費は5億3千1百万円であります。

### (4) その他関連品事業

その他関連品事業については、計測機器（各種レコーダ製品、レーザドップラ振動計製品等）の研究開発を行っております。当連結会計年度においては、次期新製品についての研究開発を行いました。なお、当事業区分の研究開発費は1億3千2百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の2社の株式移転により、共同持株会社として発足いたしました。従いまして、当連結会計年度における前年同期との比較は行っておりません。

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、国内市場における環境試験装置の大型受注案件の翌期への繰延べや、海外市場におけるサブプライム住宅ローン問題を背景とした米国の景気低迷、急激な円高ドル安、また、収益率の低い遊技用機器、遊技施設向けの音響設備及び照明設備に関する事業の縮小方針等により、236億7千4百万円となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度の営業利益は、たな卸資産の評価損8千9百万円を売上原価に計上したことや、貸倒引当金繰入額6千1百万円を販売費及び一般管理費に計上したこと等により、17億9千7百万円となりました。また、経常利益は、営業外収益として負ののれん償却額4億8百万円、営業外費用として円高による為替差損1億3千9百万円、デリバティブ評価損1億5千3百万円を計上したこと等により、19億3千4百万円となりました。

#### 当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、投資有価証券評価損6億2千1百万円、投資有価証券売却損7千1百万円を計上したこと等により、6億9百万円となりました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、48億1千8百万円となりました。営業活動の結果得られた資金は3千7百万円となりました。これは主に、法人税の支払額16億4千7百万円がりましたが、税金等調整前当期純利益12億2千9百万円に対し、売上債権の減少37億6千8百万円や仕入債務の減少32億3千9百万円等があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1億2千4百万円となりました。これは主に、貸付金の回収による収入36億2千3百万円、投資有価証券の売却による収入6億3千7百万円、定期預金の払戻による収入3億1百万円等の収入に対し、貸付による支出39億7百万円、投資有価証券の取得による支出5億1千8百万円等があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は10億2千9百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9億8千4百万円等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年6月期	平成20年6月期
自己資本比率	60.4%	70.1%
時価ベースの自己資本比率	96.6%	104.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	802.0	174.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値 × 期末株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中における設備投資の総額は2億7千9百万円、その主なものは、生産設備及び金型等に係るものであります。

## 2【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社事務所 (東京都中央区)	全社	その他設備	-	-	-	-	-	10

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	本社事務所 (東京都中央区)	セキュリティ 機器関連事業 カード機器及び その他事務用 機器関連事業 保守・サービス 関連事業	統括業務施設 及び営業施設	175	0	124	424 (379.53)	724	149
	大阪支店他 33拠点 (大阪市中央区他)	セキュリティ 機器関連事業 カード機器及び その他事務用 機器関連事業 保守・サービス 関連事業	営業施設	0	0	42	-	43	295
グラフテック(株)	本社事務所 (横浜市戸塚区)	コンピュータ 周辺機器関連 事業 保守・サービス 関連事業 その他関連品 事業	研究開発設備 その他設備	1,500	7	187	1,160 (4,668.75)	2,856	195
	藤沢事業所 (神奈川県藤沢市)	その他関連品 事業	倉庫設備 その他設備	45	0	2	154 (1,476.64)	203	21
	戸塚事業所 (横浜市戸塚区)	全社	倉庫設備	188	0	0	584 (6,254.06)	772	-
(株)プロメック	本社事務所 (大阪府寝屋川市)	カード機器及び その他事務用 機器関連事業	その他設備	35	0	7	553 (1,844.62)	596	28

## (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	土地 (面積㎡)	合計	
グラフィック ア メリカ インク	本社事務所 (米国 カリフォル ニア州)	コンピュータ 周辺機器関連 事業 保守・サービ ス関連事業 その他関連品 事業	その他設備	5	24	21	-	51	33
グラフィック ヨーロッパ B.V.	本社事務所 (オランダ アムス テルダム)	コンピュータ 周辺機器関連 事業 保守・サービ ス関連事業 その他関連品 事業	その他設備	-	-	12	-	12	5

(注) 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品及び金型の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,590,410	56,590,410	東京証券取引所 市場第一部	
計	56,590,410	56,590,410		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月2日(注)1	56,590,410	56,590,410	5,000	5,000	1,000	1,000
平成19年9月28日(注)2	-	56,590,410	-	5,000	45	1,045

(注)1. 株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社が共同して株式移転により当社を設立したことによるものであります。

2. 資本準備金の増加は配当額の10分の1を積み立てたものであります。

## (5)【所有者別状況】

平成20年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	35	34	145	67	11	10,573	10,865	-
所有株式数 (単元)	-	106,446	12,675	27,674	97,084	411	321,102	565,392	51,210
所有株式数の 割合(%)	-	18.83	2.24	4.89	17.17	0.07	56.80	100.00	-

(注)1. 自己株式1,692,988株は「個人その他」に16,929単元及び「単元未満株式の状況」に88株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、23単元含まれております。

## (6)【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 秀吉	東京都文京区	109,600	19.36
レスポワール投資事業有限責任組合 無限責任組合員 合同会社レスポワール	東京都台東区浅草橋4丁目9-11-302	51,035	9.01
メロンバンクエヌエートリー テイークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	16,865	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,782	2.61
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	東京都中央区日本橋兜町6番7号	13,559	2.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	12,203	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	10,839	1.91
ピーピーエイチルクスフィデリティブファンズパシフィックファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号 決済事業部	9,977	1.76
あいホールディングス社員持株会	東京都中央区日本橋久松町12番8号	9,425	1.66
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,029	1.59
計	-	257,315	45.47

(注) 1. 上記のほか、自己株式が16,929百株あります。

2. 合同会社レスポワールから、平成20年5月20日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年5月14日現在で82,644百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、合同会社レスポワールの大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者 合同会社レスポワール  
住所 東京都台東区浅草橋四丁目9番11号302号  
保有株券の数 株式 8,264,400株  
株券等保有割合 14.60%

3. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年3月6日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年2月29日現在で36,533百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者 J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社  
 住所 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング  
 保有株券の数 株式 3,653,300株  
 株券等保有割合 6.46%

4. フィデリティ投信株式会社から、平成20年5月22日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月15日現在で28,860百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者 フィデリティ投信株式会社  
 住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー  
 保有株券の数 株式 2,886,000株  
 株券等保有割合 5.10%

5. インベスコ投信投資顧問株式会社から、平成19年5月21日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成19年5月15日現在で14,113百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、インベスコ投信投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は次のとおりであります。

大量保有者 インベスコ投信投資顧問株式会社  
 住所 東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー25階  
 保有株券の数 株式 1,411,300株  
 株券等保有割合 2.49%

#### (7) 【議決権の状況】

##### 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,692,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,846,300	548,463	
単元未満株式	普通株式 51,210		
発行済株式総数	56,590,410		
総株主の議決権		548,463	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株2,300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス 株式会社	東京都中央区日本 橋久松町12番8号	1,692,900	-	1,692,900	2.99
計		1,692,900	-	1,692,900	2.99

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年2月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月28日～平成20年6月20日)	2,000,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	55,000	24
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,945,000	975
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	97.3	97.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	97.3	97.5

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,637,132	1,147
当期間における取得自己株式	642	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	256	0	71	0
保有自己株式数	1,692,988	-	1,693,559	-

(注) 当期間における売渡自己株式数には、平成20年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡に

よる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、配当につきましては、業績及び配当性向等を総合的に勘案して、株主の期待に応えてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、積極的な事業展開の推進、企業体質の一層の強化を図るための投資に充ちいたしたく存じます。

当期の配当につきましては、1株当たりの期末配当金を10円とし、1株当たりの中間配当金10円とあわせ年間配当は1株当たり20円といたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年2月27日 取締役会決議	549	10
平成20年9月26日 定時株主総会決議	548	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成19年6月	平成20年6月
最高(円)	632	795
最低(円)	438	428

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	718	699	592	570	663	618
最低(円)	642	438	428	505	556	545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役会長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)	佐々木 秀吉	昭和31年9月25日生	昭和57年5月 東洋ホーム株式会社代表取締役 平成5年5月 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス取締役 平成6年6月 同社代表取締役社長(現任) 平成7年5月 株式会社ビーエム総合リース代 表取締役社長(現任) 平成12年12月 株式会社プロメック代表取締役 会長(現任) 平成17年11月 株式会社ディーマテリアル代表 取締役社長(現任) 平成18年10月 株式会社アクシードソリュー ションズ代表取締役社長(現 任) 平成19年4月 当社代表取締役会長最高経営責 任者(CEO)(現任) 平成20年6月 グラフテック株式会社取締役会 長(現任) 平成20年7月 株式会社ニューロン代表取締役 会長(現任)	(注)3	109,600
取締役社長 (代表取締役)	最高執行責任者 (COO)	奥 文郎	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 アイワ株式会社入社 平成2年9月 同社技術本部商品企画部長 平成11年4月 同社執行役員総合企画室長兼海 外営業業務本部長 平成14年7月 グラフテック株式会社入社 営業本部副本部長兼東京支社長 平成15年4月 同社執行役員総合企画室長 平成16年6月 同社取締役執行役員総合企画室 長 平成17年4月 同社代表取締役社長(現任) 平成19年4月 当社代表取締役社長最高執行責 任者(COO)(現任)	(注)3	209
取締役	管理本部長	唐崎 英明	昭和22年4月30日生	昭和46年4月 株式会社ダイエー入社 平成3年3月 株式会社ウエンコ・ジャパン (出向)取締役総務人事部長 平成7年9月 株式会社ダイエー フードサー ビス事業担当総務人事部長 平成13年6月 株式会社ドッドウエル ビー・ エム・エス入社 平成13年10月 同社総務部長 平成15年5月 同社総務人事部長(現任) 平成19年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)3	96
取締役	-	三山 裕三	昭和30年2月28日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士 会) 昭和61年9月 三山裕三法律事務所開設 平成13年7月 三山総合法律事務所代表(現 任) 平成19年4月 当社取締役(現任)	(注)3	518

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	-	田口 詞男	昭和23年5月5日生	昭和42年4月	日本事務器株式会社入社	(注)4	428
				昭和52年11月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社		
				平成8年4月	同社大宮支店長		
				平成13年7月	同社事業推進部長		
				平成14年6月	同社メーリングシステム営業部長		
				平成14年12月	同社映像システム事業部販売2部長		
				平成15年3月	同社映像システム販売統括部長		
				平成15年5月	同社横浜支店長		
				平成16年8月	同社大宮支店長		
				平成19年4月	当社監査役(現任)		
監査役	-	安達 一彦	昭和21年6月29日生	昭和47年9月	司法試験合格	(注)4	-
				昭和48年4月	税務大学校講師		
				昭和50年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会)		
				昭和55年4月	安達一彦法律事務所代表(現任)		
				平成8年6月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役		
				平成19年4月	当社監査役(現任)		
監査役	-	石本 哲敏	昭和37年6月1日生	昭和62年10月	司法試験合格	(注)4	-
				平成2年4月	弁護士登録(東京弁護士会)		
				平成12年4月	石本哲敏法律事務所代表(現任)		
				平成18年9月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス監査役		
				平成19年4月	当社監査役(現任)		
計							110,851

- (注) 1. 取締役三山裕三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役安達一彦及び石本哲敏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年9月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4. 平成19年4月2日から4年以内に終了する事業年度のうち最終の事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役を2名選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (百株)
関 道弥	昭和28年1月23日生	昭和51年12月 平成8年8月 平成12年8月 平成12年10月 平成17年3月 平成19年4月	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス入社 同社経理部財務課長 同社経理部副部長 同社財務部副部長 同社財務部長(現任) 当社財務経理部長(現任)	-
大瀧 敦子	昭和38年8月18日生	平成3年10月 平成6年4月 平成16年1月	司法試験合格 弁護士登録(東京弁護士会) 石本哲敏法律事務所パートナー(現任)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指し、資本効率重視の経営を進めてまいります。株主やお客様をはじめとするステークホルダーからの信頼を確保し、企業価値を高めていくために、適切な権限委譲による意思決定の迅速化、透明性を重視した情報開示、コンプライアンス並びに経営監視機能の強化等により、効率的で健全性の高い経営体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

#### 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役の選任状況につきましては、監査役3名のうち2名を社外監査役として選任しております。なお、社外監査役と当社間に利害関係はありません。監査役は、取締役会やその他の重要会議等に出席し、適宜、適法上の観点から意見の表明を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制としております。また、監査役は、会計監査人から監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図っております。

当社は内部監査室(3名)を設置し、当社グループ各社の内部統制の整備・運用状況等について、内部監査の年間計画を立案し、内部監査を実施しております。内部監査の実施結果については、代表取締役へ報告しております。また、監査役との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図りながら、内部監査機能の強化を図っております。

当社の取締役会は、4名の取締役(うち1名は社外取締役)で構成されております。毎月一回定例取締役会を開催、必要に応じ適宜臨時取締役会を開催して経営の基本方針や重要事項を決定するとともに、業務の執行状況においても随時報告を行っております。なお、社外取締役と当社間に利害関係はありません。

#### 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制(以下「内部統制」といいます)を整備しております。

#### 1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、企業倫理・法令遵守の基本姿勢を明確にするため「コンプライアンス規程」を定め、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底する。また、徹底を図るため、内部監査室においてコンプライアンスの取組みを横断的に統括する。

内部監査室は、各部門のコンプライアンスの状況等について監査を実施し、その活動を定期的に取り締り会及び監査役会に報告する。

#### 2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、「情報管理規程」を定め、取締役会その他の重要会議の意思決定に関する情報や、取締役会決議その他の重要な決裁に関する情報を、文書又は電磁的記録媒体に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、これらの情報を閲覧できる。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理規程」を定め、各部門のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。

内部監査室は、各部門におけるリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月1回定期的に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催する。また、当社の経営方針及び経営戦略に関する重要事項については、事前に取締役会長、取締役社長及びその他の取締役等によって構成される経営会議において十分に議論を行い、その審議を経て取締役会にて決定する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、企業集団各社の重要事項の決定等、情報の共有化を図るとともに、企業集団全体のコンプライアンス体制を構築する。

内部監査室は、当社及び企業集団各社の業務遂行状況等の監査を実施し、その結果を企業集団各社の責任者に報告する。企業集団各社の責任者は、必要に応じて内部統制の改善を実施する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助すべき使用人を置く。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役がその職務を補助する使用人の任命、異動等の人事に係る事項の決定には、監査役会の意見を尊重する。また、監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して取締役等の指揮命令を受けない。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役に対して、重大な法令・定款違反又は会社に著しい損害を及ぼす虞のあることを発見した場合には、速やかに報告、情報提供を行う。

監査役は、重要な意思決定の過程や業務執行の状況を把握するため、必要がある場合には取締役及び使用人に説明を求めることができる。

9. その他監査役がその職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する体制

監査役は、取締役会長、取締役社長及びその他の取締役等と定期的に情報・意見交換を実施する。また、監査役は、当社の会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行う等、連携を図る。

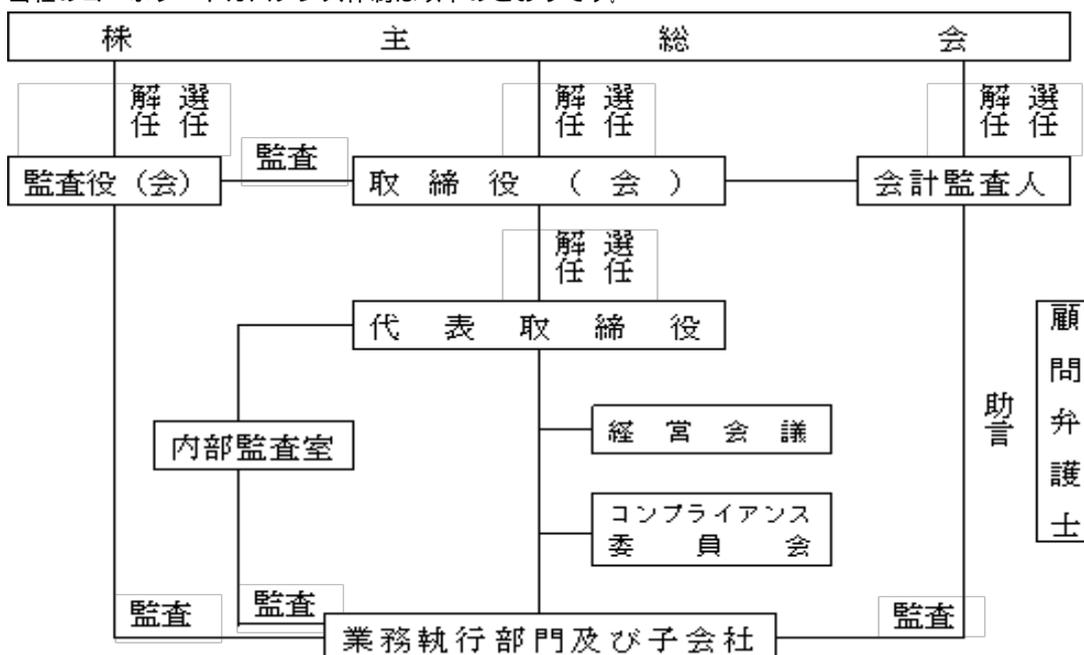
10. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は「コンプライアンス規程」において、社会の秩序や安定に脅威を与える反社会的な勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを規定しております。

当社は、コンプライアンスマニュアルにおいて、反社会的勢力に対する行動指針を示し、管理本部を対応部署としております。また、顧問弁護士、警察及び社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等と連携して、社内体制の整備と情報収集を行うとともに、社員への行動指針の周知徹底を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレートガバナンス体制は以下のとおりです。



取締役及び監査役に支払った報酬等の額

取締役 91百万円（内、社外取締役 6百万円）

監査役 12百万円（内、社外監査役 4百万円）

責任限定契約の内容の概要

社外取締役又は社外監査役として職務を遂行するにあたり善意かつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をもって当該損害賠償責任の限度額とする旨の責任限定契約を、全ての社外取締役及び社外監査役と締結しております。

#### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

#### 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とすることを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び連結子会社の監査報酬額は以下のとおりであります。

会計監査人 新日本有限責任監査法人

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 78百万円

なお、上記以外の業務に基づく報酬0百万円は、財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する助言によるものであります。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

新日本有限責任監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員：原 一浩

指定有限責任社員 業務執行社員：廣田 剛樹

なお、継続監査年数が7年以内のため監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は、以下のとおりであります。

公認会計士13名、会計士補等14名、その他6名

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月2日から平成19年6月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月2日から平成19年6月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月2日から平成19年6月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月2日から平成19年6月30日まで)の財務諸表について新日本監査法人、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年7月1日から平成20年6月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		5,982		4,844	
2 受取手形及び売掛金	2	10,608		6,872	
3 たな卸資産		2,785		3,072	
4 繰延税金資産		477		1,073	
5 短期貸付金		7		42	
6 未収還付法人税等		-		736	
7 未収入金		511		353	
8 為替予約		278		39	
9 その他		191		168	
貸倒引当金		53		48	
流動資産合計		20,789	57.8	17,155	58.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		5,698		5,710	
減価償却累計額		3,835	1,863	3,952	1,758
(2) 機械装置及び運搬具		117		124	
減価償却累計額		76	41	86	37
(3) 工具、器具及び備品		1,942		2,068	
減価償却累計額		1,480	461	1,669	398
(4) 土地			4,274		4,274
(5) 建設仮勘定			7		10
有形固定資産合計		6,648	18.5	6,480	22.1
2 無形固定資産					
(1) のれん		286		244	
(2) 特許権		55		42	
(3) ソフトウェア		94		99	
(4) その他		25		61	
無形固定資産合計		461	1.3	447	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		5,003		3,025	
(2) 長期貸付金		101		280	
(3) 繰延税金資産		2,060		1,485	
(4) 敷金保証金		139		130	
(5) 破産更生債権等		1,319		44	
(6) 長期性預金		600		300	
(7) その他		155		39	
貸倒引当金		1,311		128	
投資その他の資産合計		8,067	22.4	5,177	17.7
固定資産合計	15,178	42.2	12,105	41.4	
資産合計	35,968	100.0	29,261	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年6月30日)		当連結会計年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	7,844		4,552	
2	未払法人税等	707		30	
3	役員賞与引当金	5		-	
4	賞与引当金	103		107	
5	製品保証引当金	48		86	
6	未払金	811		820	
7	未払費用	157		108	
8	前受収益	342		192	
9	預り金	142		153	
10	その他	153		42	
	流動負債合計	10,315	28.7	6,095	20.8
固定負債					
1	退職給付引当金	501		520	
2	負ののれん	1,941		1,532	
3	長期未払金	89		123	
4	長期前受収益	1,305		464	
5	預り敷金保証金	17		17	
6	その他	79		-	
	固定負債合計	3,935	10.9	2,658	9.1
	負債合計	14,250	39.6	8,753	29.9
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1	資本金	5,000	13.9	5,000	17.1
2	資本剰余金	9,489	26.4	9,049	30.9
3	利益剰余金	8,161	22.7	8,221	28.1
4	自己株式	1,113	3.1	1,139	3.9
	株主資本合計	21,537	59.9	21,132	72.2
評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	385	1.1	312	1.1
2	為替換算調整勘定	206	0.6	312	1.1
	評価・換算差額等合計	179	0.5	625	2.1
	純資産合計	21,717	60.4	20,507	70.1
	負債純資産合計	35,968	100.0	29,261	100.0

## 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			7,588	100.0	23,674	100.0	
売上原価			5,530	72.9	14,301	60.4	
売上総利益			2,058	27.1	9,372	39.6	
販売費及び一般管理費	1						
1 役員報酬		34		155			
2 給与及び手当		599		2,544			
3 賞与		25		518			
4 賞与引当金繰入額		148		38			
5 退職給付費用		43		168			
6 減価償却費		62		211			
7 地代家賃		59		216			
8 のれん償却額		9		22			
9 貸倒引当金繰入額		1,218		61			
10 その他		1,032	3,233	42.6	3,638	7,574	32.0
営業利益又は営業損失( )			1,175	15.5	1,797	7.6	
営業外収益							
1 受取利息		8		18			
2 受取配当金		14		16			
3 負ののれん償却額		102		408			
4 為替差益		28		-			
5 デリバティブ評価益		97		-			
6 その他		18	271	3.6	55	498	2.1
営業外費用							
1 支払利息		1		0			
2 持分法投資損失		19		7			
3 為替差損		-		139			
4 創立費償却		57		-			
5 デリバティブ評価損		-		153			
6 その他		5	84	1.1	61	362	1.5
経常利益又は経常損失( )			988	13.0	1,934	8.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 投資有価証券売却益		5		-	
2 固定資産売却益	2	0		7	
3 債権売却益		-		200	
4 その他		-	6	31	238
			0.1		1.0
特別損失					
1 固定資産除却損	3	0		9	
2 投資有価証券売却損		-		71	
3 投資有価証券評価損		-		621	
4 貸倒引当金繰入額		-		75	
5 減損損失	4	76		96	
6 その他		2	80	68	943
			1.0		4.0
税金等調整前当期純利益又は 当期純損失( )			1,062		1,229
			14.0		5.2
法人税、住民税及び事業税		20		227	
			0.3		
法人税等調整額		2,038	2,059	392	619
			26.9		2.6
少数株主利益			0		-
当期純利益			996		609
			13.1		2.6

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月2日残高 （百万円）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額					
株式移転による設立	5,000	9,489	7,224	1,112	20,601
剰余金の配当			59		59
当期純利益			996		996
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	5,000	9,489	8,161	1,113	21,537
平成19年6月30日残高 （百万円）	5,000	9,489	8,161	1,113	21,537

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年4月2日残高 （百万円）	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額				
株式移転による設立	435	243	191	20,793
剰余金の配当				59
当期純利益				996
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	49	37	11	11
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	385	206	179	21,717
平成19年6月30日残高 （百万円）	385	206	179	21,717

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年6月30日残高 （百万円）	5,000	9,489	8,161	1,113	21,537
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当		439	549		989
当期純利益			609		609
自己株式の取得				26	26
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 （百万円）	-	439	60	26	405
平成20年6月30日残高 （百万円）	5,000	9,049	8,221	1,139	21,132

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計	
平成19年6月30日残高 (百万円)	385	206	179	21,717
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				989
当期純利益				609
自己株式の取得				26
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の連結会 計年度中の変動額(純額)	698	106	804	804
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	698	106	804	1,210
平成20年6月30日残高 (百万円)	312	312	625	20,507

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益又は当期 純損失( )		1,062	1,229
減価償却費		122	454
負ののれん償却額		102	408
減損損失		76	96
投資有価証券評価損		-	621
投資有価証券売却損		-	71
債権売却益		-	200
製品保証引当金の増減額		48	38
貸倒引当金の増減額		1,237	1,184
賞与引当金の増減額		157	4
受取利息及び受取配当金		23	34
支払利息		1	0
売上債権の増減額		1,639	3,768
たな卸資産の増減額		432	374
仕入債務の増減額		150	3,239
破産更生債権等の増減額		1,240	1,274
その他		454	668
小計		1,275	1,448
利息及び配当金の受取額		23	36
利息の支払額		1	0
債権売却による収入		-	200
法人税等の支払額		10	1,647
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,287	37

		前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		0	2
定期預金の払戻による収入		-	301
新規連結子会社の取得に伴う支出		-	40
投資有価証券の取得による支出		114	518
投資有価証券の売却による収入		10	637
有形固定資産の取得による支出		65	150
無形固定資産の取得による支出		12	114
貸付による支出		29	3,907
貸付金の回収による収入		73	3,623
その他		4	46
投資活動によるキャッシュ・フロー		143	124
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		500	-
配当金の支払額		-	984
少数株主への配当金の支払額		26	-
その他		0	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		526	1,029
現金及び現金同等物に係る換算差額		53	41
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		670	1,157
現金及び現金同等物の期首残高		5,305	5,976
現金及び現金同等物の期末残高	1	5,976	4,818

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス</p> <p>グラフィック株式会社</p> <p>株式会社ビーエム総合リース</p> <p>株式会社プロメック</p> <p>Brans Technologies, Inc.</p> <p>グラフィック アメリカ インク</p> <p>グラフィック ヨーロッパ B.V.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>株式会社ディーマテリアル</p> <p>株式会社アクシードソリューションズ</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス</p> <p>グラフィック株式会社</p> <p>株式会社U S T A G E</p> <p>株式会社ビーエム総合リース</p> <p>株式会社プロメック</p> <p>グラフィック アメリカ インク</p> <p>グラフィック ヨーロッパ B.V.</p> <p>GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA.</p> <p>平成19年7月に株式会社U S T A G Eの株式66.7%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>GRAPHTEC DO BRASIL REPRESENTAÇÕES LTDA. は、平成19年9月12日に設立し、連結子会社に含めることにいたしました。</p> <p>Brans Technologies, Inc. につきましては、平成20年3月31日をもって廃業したことに伴い、当連結会計年度末で連結子会社から除外しております。</p> <p>(2) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社の数 1社</p> <p>社の公園ゴルフクラブ株式会社</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社</p> <p>関連会社の名称</p> <p>社の公園ゴルフクラブ株式会社</p> <p>株式会社ユー・エス・ケー</p> <p>平成20年6月に株式会社ユー・エス・ケーの株式44.4%を第三者割当増資の引受けにより取得し、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の数 2社 持分法を適用していない非連結子会社の名称 株式会社ディーマテリアル 株式会社アクシードソリューションズ</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p>	<p>Brans Technologies, Inc.を除き、連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。決算日が連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、連結子会社のグラフテック株式会社は3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>また、連結子会社のBrans Technologies, Inc.も12月31日から3月31日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たってはBrans Technologies, Inc.以外の連結子会社について、平成19年4月2日から平成19年6月30日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおり、Brans Technologies, Inc.について平成19年1月1日から平成19年3月31日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>	<p>Brans Technologies, Inc.を除き、連結子会社の決算日は6月30日であります。決算日が連結決算日と異なる会社については、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社の株式会社U S T A G Eは、3月31日から6月30日へ決算日を変更いたしましたので、当期の決算月は3ヵ月間となります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、Brans Technologies, Inc.及び株式会社U S T A G E以外の子会社について、平成19年7月1日から平成20年6月30日までの12ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p> <p>なお、Brans Technologies, Inc.については、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの12ヵ月間の損益等を取り込んでおり、株式会社U S T A G Eについては、平成20年4月1日から平成20年6月30日までの3ヵ月間の損益等を取り込んでおります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの              移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの              同左            時価のないもの              同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品 株式会社ドッドウエル ビー・エム ・エス 主として個別法による原価法 ただし、一部商品(消耗品)は移動平均法による原価法 グラフィック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 原材料 株式会社ドッドウエル ビー・エム ・エス 移動平均法による原価法 グラフィック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 仕掛品 株式会社ドッドウエル ビー・エム ・エス 個別法による原価法 グラフィック株式会社 主として総平均法に基づく原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェアは以下によっております。 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 商品・製品 同左</p> <p>(ロ) 原材料 同左</p> <p>(ハ) 仕掛品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具、器具及び備品 5～6年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エス 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 株式会社ドッドウエル ピー・エム・エスでは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>製品保証引当金 グラフィック株式会社において販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づき計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債については当連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 2日 至 平成19年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 輸出入による外貨建売上債権、借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約</p> <p>ヘッジ対象 輸出入による外貨建売上債権</p> <p>ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当社及び一部の連結子会社について、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは5年間又は20年間の定額法により償却を行っております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)									
1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 283百万円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 関係会社株式 286百万円									
2. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 151百万円	2.									
3. 保証債務 下記のとおり従業員の持家融資等に伴う銀行借入に対し、保証を行っております。	3. 保証債務 (1) マンション管理組合等のリース債務に対する債務保証 マンション管理組合等(13件) 47百万円 (2) 従業員の借入金(住宅資金)に対する債務保証 従業員(14名) 12百万円									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>内容</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(17名)</td> <td>持家融資に伴う銀行借入</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>ユーイーエスエンジニアリング株式会社他(5社)</td> <td>リース会社への保証債務</td> <td>52百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	内容	保証金額	従業員(17名)	持家融資に伴う銀行借入	16百万円	ユーイーエスエンジニアリング株式会社他(5社)	リース会社への保証債務	52百万円	
保証先	内容	保証金額								
従業員(17名)	持家融資に伴う銀行借入	16百万円								
ユーイーエスエンジニアリング株式会社他(5社)	リース会社への保証債務	52百万円								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費 180百万円	1. 一般管理費に含まれる研究開発費 727百万円
2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 0百万円	2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 7百万円
3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 0百万円 電話加入権 0百万円 合 計 0百万円	3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具、器具及び備品 7百万円 電話加入権 0百万円 合 計 9百万円
4. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 のれん 74百万円 電話加入権 2百万円 合 計 76百万円	4. 減損損失 当社グループは、当連結会計年度において、以下のとおり減損損失を計上いたしました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 のれん 77百万円 電話加入権 18百万円 合 計 96百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 のれんにつきましては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。また、電話加入権につきましては、現在休止している電話回線について、将来の使用見込みがないため、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 回収可能額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値を零として減損損失を測定しております。</p>	<p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 同左</p> <p>(3) 回収可能額の算定方法 回収可能価額の算定に当たっては、使用価値をのれんにつきましては零、電話加入権につきましては備忘価額（1円）として、減損損失を測定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	-	56,590,410	-	56,590,410
合計	-	56,590,410	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)2	-	1,635,869	-	1,635,869
合計	-	1,635,869	-	1,635,869

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加56,590,410株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社による株式移転に基づく新株の発行による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加1,635,869株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の当社帰属分1,634,757株、単元未満株式の買取りによる増加1,112株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

グラフィック株式会社

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	68	2	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	452	資本剰余金	8	平成19年6月30日	平成19年9月28日

当連結会計年度(自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	56,590,410	-	-	56,590,410
合計	56,590,410	-	-	56,590,410
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,635,869	57,375	256	1,692,988
合計	1,635,869	57,375	256	1,692,988

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加57,375株は、取締役会決議による自己株式の取得55,000株、単元未満株式の買取り2,375株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 2. 配当に関する事項

### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年9月27日 定時株主総会	普通株式	452	8	平成19年6月30日	平成19年9月28日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	549	10	平成19年12月31日	平成20年3月25日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	548	利益剰余金	10	平成20年6月30日	平成20年9月29日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,982百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>5,976百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,982百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6百万円	現金及び現金同等物	<u>5,976百万円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>4,844百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>4,818百万円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,844百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7百万円	別段預金	18百万円	現金及び現金同等物	<u>4,818百万円</u>
現金及び預金勘定	5,982百万円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	6百万円														
現金及び現金同等物	<u>5,976百万円</u>														
現金及び預金勘定	4,844百万円														
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	7百万円														
別段預金	18百万円														
現金及び現金同等物	<u>4,818百万円</u>														
2. 株式移転により増加した資本金及び資本準備金は、それぞれ5,000百万円及び1,000百万円であります。	2.														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具、器具及び備品	122	51	71	工具、器具及び備品	129	64	64
ソフトウェア	18	16	1	合計	129	64	64
合計	141	68	73	(注) 同左			
(注) 上記金額には、転貸リース取引に係るリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は含まれておりません。				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 154百万円				1年内 126百万円			
1年超 181百万円				1年超 146百万円			
合計 336百万円				合計 272百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。また、上記金額には、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額が含まれております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 7百万円				支払リース料 28百万円			
減価償却費相当額 7百万円				減価償却費相当額 28百万円			
(注) 上記金額には、転貸リース取引に係る支払リース料、減価償却費相当額は含まれておりません。				(注) 同左			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 39百万円				1年内 37百万円			
1年超 109百万円				1年超 62百万円			
合計 148百万円				合計 100百万円			

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)												
<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">278百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	147百万円	1年超	130百万円	合計	278百万円	<p>2. 貸主側</p> <p style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">206百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	104百万円	1年超	102百万円	合計	206百万円
1年内	147百万円												
1年超	130百万円												
合計	278百万円												
1年内	104百万円												
1年超	102百万円												
合計	206百万円												

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	587	891	304
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	298	303	4
	小計	886	1,195	308
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,279	1,164	115
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,279	1,164	115
合計		2,166	2,359	193

(注) 減損処理の基準

当連結会計年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、及び当連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において対象となる銘柄はありません。

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
10	5	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末(平成19年6月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場外国株式	845
非上場外国債券	1,332
非上場株式	115
投資事業組合	67

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	173	185	11
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	173	185	11
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,400	958	441
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	283	278	4
	小計	1,684	1,237	446
合計		1,857	1,422	434

(注) 減損処理の基準

当連結会計年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、及び当連結会計年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において対象となる銘柄はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
637	48	120

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度末(平成20年6月30日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場外国株式	214	
非上場外国債券	1,019	
非上場株式	40	
投資事業組合	42	

## (デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。また、金利関連は借入金の支払金利を軽減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充している場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ ヘッジ対象...輸出による外貨建売上債権、借入金 ヘッジ方針 金利変動リスク、為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権に係る為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。  ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...輸出による外貨建売上債権 ヘッジ方針 為替変動リスクの低減のため、対象債権債務及び将来発生する対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成19年6月30日)				当連結会計年度(平成20年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,909	1,309	2,187	278	1,309	709	1,349	39
	合計	1,909	1,309	2,187	278	1,309	709	1,349	39

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格によります。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております(昭和39年1月より本給部分に対する退職金制度の全部を適格退職年金制度へ移行)。また、グラフテック株式会社は、従業員の選択性による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,570	1,614
(2) 年金資産(百万円)	1,002	904
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	567	709
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	65	188
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)	501	520
(6) 退職給付引当金(百万円)	501	520

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
(1) 勤務費用(百万円)	38	107
(2) 利息費用(百万円)	8	31
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	7	30
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	7	23
小計	46	131
(5) その他(百万円)	-	39
計	46	170

(注) 1. 簡便法等を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	9～12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年6月30日)	当連結会計年度 (平成20年6月30日)
<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 58百万円</p> <p>賞与引当金 45百万円</p> <p>たな卸資産評価減 290百万円</p> <p>関係会社投融資減損 92百万円</p> <p>その他 53百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 539百万円</p> <p>評価性引当額 62百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 477百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 201百万円</p> <p>投資損失引当金 769百万円</p> <p>土地減損損失 696百万円</p> <p>投資有価証券評価損 294百万円</p> <p>繰越欠損金 2,956百万円</p> <p>その他 130百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 5,049百万円</p> <p>評価性引当額 2,710百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 2,339百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 279百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 279百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 2,060百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税 14百万円</p> <p>賞与引当金 43百万円</p> <p>製品保証引当金 29百万円</p> <p>たな卸資産評価減 319百万円</p> <p>前受保守料 32百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 958百万円</p> <p>その他 39百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)小計 1,437百万円</p> <p>評価性引当額 363百万円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 1,073百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金 209百万円</p> <p>貸倒引当金 62百万円</p> <p>前受保守料 80百万円</p> <p>減損損失 628百万円</p> <p>投資有価証券評価損 288百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 136百万円</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,871百万円</p> <p>その他 77百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 3,353百万円</p> <p>評価性引当額 1,865百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 1,488百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 3百万円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 3百万円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 1,485百万円</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%</p> <p>受取配当等永久に益金に算入されない項目 11.2%</p> <p>役員賞与等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>住民税均等割 4.8%</p> <p>評価性引当額の増減額 23.0%</p> <p>のれん及び負ののれん償却額 10.2%</p> <p>その他 1.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.4%</p>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード 機器及 びその 他事務 用機器 関連事 業 (百万円)	遊技施設 用機器 関連事 業 (百万円)	コンピ ュータ 周辺 機器 関連 事業 (百万円)	保守サー ビス 関連 事業 (百万円)	リース・ 割賦 関連 事業 (百万円)	その他 関連 品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	1,795	764	1,275	2,311	785	132	523	7,588	-	7,588
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	46	-	-	46	(46)	-
計	1,795	764	1,275	2,311	832	132	523	7,635	(46)	7,588
営業費用	1,455	900	1,274	2,245	1,028	1,281	511	8,697	66	8,764
営業利益又は 営業損失( )	340	135	0	66	195	1,149	11	1,065	(113)	1,175
資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	6,152	3,868	-	6,425	1,522	5,164	1,615	24,748	11,219	35,968
減価償却費	21	12	-	64	9	-	15	122	0	122
資本的支出	-	0	-	46	1	-	9	57	-	57

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、 その他事務用機器
遊技施設用機器関連事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等

## 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	11,219	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

	セキュリティ機器 関連事業 (百万円)	カード 機器及 びその 他事務 用機器 関連事 業 (百万円)	遊技施設 用機器 関連事 業 (百万円)	コンピ ュータ 周辺 機器 関連 事業 (百万円)	保守サー ビス 関連 事業 (百万円)	リース・ 割賦 関連 事業 (百万円)	その他 関連品 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益										
(1) 外部顧客に 対する売上 高	6,381	3,586	80	8,282	2,968	159	2,215	23,674	-	23,674
(2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	-	-	-	-	270	-	-	270	(270)	-
計	6,381	3,586	80	8,282	3,239	159	2,215	23,944	(270)	23,674
営業費用	5,177	3,158	80	8,538	3,079	95	2,173	22,304	(427)	21,876
営業利益又は 営業損失( )	1,203	427	0	256	159	64	42	1,640	157	1,797
資産、減価償却 費及び資本的支 出										
資産	4,159	2,641	-	7,105	2,056	1,462	2,168	19,594	9,666	29,261
減価償却費	52	40	-	228	28	-	59	408	45	454
資本的支出	10	18	-	159	2	-	49	241	38	279

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は商品及び製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

## 2. 各区分に属する主要な商品及び製品

事業区分	主要商品及び製品
セキュリティ機器関連事業	デジタル監視システム機器
カード機器及びその他事務用機器 関連事業	カード発行システム機器、メーリングシステム機器、鉄骨CADシステム、 その他事務用機器
遊技施設用機器関連事業	遊技設備、放送設備等の付帯設備
コンピュータ周辺機器関連事業	インクジェットプロッタ、カッティングプロッタ、スキャナ、サプライ用品等
保守サービス関連事業	保守サービス、消耗品
リース・割賦関連事業	リース・割賦仲介業
その他関連品事業	計測器、レーザドップラ振動計、サプライ用品等

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	371	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

## 4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた全社資産の金額	9,666	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投 資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並び に賃貸資産等であります。

## (追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年

間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,698	874	-	15	7,588	-	7,588
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	584	1	-	-	586	(586)	-
計	7,283	876	-	15	8,175	(586)	7,588
営業費用	8,358	899	5	40	9,303	(539)	8,764
営業利益又は営業損失 ( )	1,075	22	5	24	1,127	(47)	1,175
・資産	23,089	1,489	99	70	24,748	11,219	35,968

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....オランダ

その他.....韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	66	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	11,219	当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,947	2,786	828	111	23,674	-	23,674
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,701	-	-	-	2,701	(2,701)	-
計	22,649	2,786	828	111	26,375	(2,701)	23,674
営業費用	20,790	2,889	823	188	24,692	(2,816)	21,876
営業利益又は営業損失 ( )	1,858	102	5	77	1,683	(114)	1,797
・資産	18,112	1,236	237	7	19,594	9,666	29,261

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

欧州.....オランダ

その他.....韓国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の金額	371	当社本社の管理部門及び技術部門に係わる費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産

	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消却又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	9,666	当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、本社の管理部門及び技術部門に係る資産並びに賃貸資産等であります。

(追加情報)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

## 【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	739	354	417	1,510
連結売上高（百万円）				7,588
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.7	4.7	5.5	19.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	2,251	1,433	1,780	5,464
連結売上高（百万円）				23,674
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	9.5	6.1	7.5	23.1

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) 欧州.....ヨーロッパ、ロシア

(3) その他の地域.....南米、東南アジア、オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項はありません。

## （企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

当社は、平成19年4月2日に株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の経営統合に伴い、株式移転により、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社を完全子会社として設立されました。当株式移転の会計処理については、議決権比率から株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスを取得企業、グラフテック株式会社を被取得企業とする企業結合に係る会計基準に定めるパーチェス法を適用しております。

## (1) 被取得企業の名称及び事業内容等

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 グラフテック株式会社

事業の内容 計測機器及びコンピュータ周辺機器の製造販売

企業結合を行った主な理由

株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフィック株式会社は、両社がこれまで提供してきた商社としての機能とメーカーとしての機能を統合することにより、今後の環境変化に機動的に即応し、よりバランスのとれた資産ポートフォリオの構築及び健全な財務基盤の更なる強化を通じ、一層強靱な企業体力を具備することにより、国際競争場裡において確固たる地位を築くべく、本経営統合を行うことにいたしました。

企業結合日

平成19年4月2日

企業結合の法的形式

株式移転による共同持株会社の設立

結合後企業の名称

あいホールディングス株式会社

取得した議決権比率

100%

(2) 当連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成19年4月2日から平成19年6月30日

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳等

被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価 8,478百万円

交付した株式の種類別の交換比率

	株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス	グラフィック株式会社
普通株式移転比率	1	0.3

算定方法

株式移転比率については、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは税理士法人 渡邊芳樹事務所に、グラフィック株式会社は大和証券エスエムピーシー株式会社に対し第三者機関としての評価を依頼し、税理士法人 渡邊芳樹事務所は、両社それぞれについて、市場株価平均法、時価純資産額法、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）により分析を行ったうえで、それらの結果を総合的に勘案して本件における株式移転比率を算定し、大和証券エスエムピーシー株式会社は、両社それぞれについて、市場株価平均法及びディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）による分析・検討を行ったうえで、総合的な見地から本件における株式移転比率を算定し、その評価を参考に両社が協議・交渉を行い決定いたしました。

交付株式数及び評価額

上記株式移転比率に従い、グラフィック株式会社の普通株式1株に対し、当社の普通株式0.3株を割当てた結果、10,362,000株をグラフィック株式会社の株主に交付いたしました。

株式の評価は、普通株式については、当社株式は株式移転の合意公表日において存在しないため、企業結合の主要条件が合意されて公表された日前5日間の取得企業の平均株価 818.20円をもって評価しております。また、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスが合意公表日以前に保有していた普通株式は、帳簿価額に基づき評価しております。

(4) 発生した負ののれんの金額等

発生したのれんの金額

2,043百万円

発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

償却方法及び償却期間

5年の定額法

(5) 結合日に受入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	6,934百万円
固定資産	6,654 "
資産合計	13,589百万円
流動負債	2,804百万円
固定負債	280 "
負債合計	3,084百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当期首に完了しておりますので、当連結会計年度の連結損益計算書への影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日)		当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	395.18円	1株当たり純資産額	373.55円
1株当たり当期純利益金額	18.13円	1株当たり当期純利益金額	11.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月2日 至平成19年6月30日)	当連結会計年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益(百万円)	996	609
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	996	609
期中平均株式数(千株)	54,955	54,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		20		483	
2 売掛金	1	89		42	
3 繰延税金資産		0		3	
4 未収還付法人税等		-		762	
5 未収入金	1	-		207	
6 その他		0		1	
流動資産合計		111	0.5	1,500	6.5
固定資産					
1 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		0		1	
無形固定資産合計		0	0.0	1	0.0
2 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		162	
(2) 関係会社株式		21,240		21,270	
(3) 繰延税金資産		-		11	
投資その他の資産合計		21,240	99.5	21,445	93.5
固定資産合計		21,241	99.5	21,446	93.5
資産合計		21,352	100.0	22,947	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 短期借入金	1	-		430	
2 未払金	1	79		290	
3 未払法人税等		7		-	
4 預り金		-		5	
5 賞与引当金		-		1	
6 その他		16		9	
流動負債合計		104	0.5	736	3.2
固定負債					
1 関係会社長期借入金		-		1,570	
固定負債合計		-	-	1,570	6.8
負債合計		104	0.5	2,306	10.1
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		5,000	23.4	5,000	21.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,000		1,045	
(2) その他資本剰余金		15,240		14,742	
資本剰余金合計		16,240	76.1	15,788	68.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		54	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		8		986	
利益剰余金合計		8	0.0	1,041	4.5
4 自己株式		0	0.0	1,172	5.1
株主資本合計		21,248	99.5	20,656	90.0
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金					
		-	-	16	0.1
評価・換算差額等合計		-	-	16	0.1
純資産合計		21,248	99.5	20,640	89.9
負債純資産合計		21,352	100.0	22,947	100.0

## 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益	1		165	100.0		2,064	100.0
売上総利益			165	100.0		2,064	100.0
一般管理費							
1 役員報酬		12			91		
2 給与及び手当		31			117		
3 賞与手当		9			33		
4 法定福利費		3			17		
5 支払手数料		26			56		
6 その他		8	92	56.2	55	371	18.0
営業利益			72	43.8		1,693	82.0
営業外収益							
1 受取利息		-			0		
2 有価証券利息		-			0		
3 受取配当金		-			0		
4 雑収入		0	0	0.0	0	1	0.0
営業外費用							
1 支払利息	1	-			14		
2 創立費償却		57	57	34.8	-	14	0.7
経常利益			14	9.0		1,679	81.4
特別損失							
1 関係会社株式評価損		-	-	-	54	54	2.6
税引前当期純利益			14	9.0		1,625	78.7
法人税、住民税及び事業税		7			45		
法人税等調整額		0	6	4.1	2	42	2.1
当期純利益			8	4.9		1,582	76.7

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年4月2日残高 （百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額									
株式移転による設立	5,000	1,000	15,240	16,240				21,240	21,240
当期純利益					8	8		8	8
自己株式の取得							0	0	0
事業年度中の変動額合計 （百万円）	5,000	1,000	15,240	16,240	8	8	0	21,248	21,248
平成19年6月30日残高 （百万円）	5,000	1,000	15,240	16,240	8	8	0	21,248	21,248

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年6月30日残高 （百万円）	5,000	1,000	15,240	16,240	-	8	8	0	21,248
事業年度中の変動額									
資本準備金の積立		45	45	-					-
利益準備金の積立					54	54	-		-
剰余金の配当			452	452		549	549		1,002
当期純利益						1,582	1,582		1,582
自己株式の取得								1,172	1,172
自己株式の処分			0	0				0	0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	45	497	452	54	978	1,033	1,172	591
平成20年6月30日残高 （百万円）	5,000	1,045	14,742	15,788	54	986	1,041	1,172	20,656

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年6月30日残高 （百万円）	-	-	21,248
事業年度中の変動額			
資本準備金の積立			-
利益準備金の積立			-
剰余金の配当			1,002
当期純利益			1,582
自己株式の取得			1,172

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	16	16	16
事業年度中の変動額合計 （百万円）	16	16	608
平成20年6月30日残高 （百万円）	16	16	20,640

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法	無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準		賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額に基づき計上し ております。
4. 繰延資産の処理方法	創立費 支出時に全額費用として処理してあり ます。	
5. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用 しております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 89百万円 未払金 62百万円	1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 売掛金 42百万円 未収入金 207百万円 短期借入金 430百万円 未払金 276百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月2日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 165百万円	1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 営業収益 2,064百万円 支払利息 14百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	-	1,112	-	1,112

(注) 普通株式の自己株式の増加1,112株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	1,112	1,692,132	256	1,692,988

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,692,132株は、株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社による株式移転により、同社の株式を所有していた当社の子会社が所有することになった自己株式(当社株式)の買取り1,634,757株、取締役会決議に基づく自己株式の取得55,000株、単元未満株式の買取り2,375株による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少256株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	未払事業税
計	計
0百万円	2百万円
0百万円	0百万円
	その他
	計
	3百万円
	繰延税金資産(固定)
	関係会社株式評価損
	その他有価証券評価差額金
	小計
	評価性引当額
	合計
	21百万円
	11百万円
	33百万円
	21百万円
	11百万円

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.69%	法定実効税率 40.69%
(調整)	(調整)
住民税均等割 1.36%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.06%
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.74%	受取配当等永久に益金に算入されない項目 39.66%
その他 0.16%	住民税均等割 0.15%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.63%	評価性引当額の増減額 1.35%
	その他 0.05%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.64%

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月2日至平成19年6月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月2日至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 375.49円	1株当たり純資産額 375.98円
1株当たり当期純利益金額 0.14円	1株当たり当期純利益金額 28.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月2日至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日至平成20年6月30日)
当期純利益(百万円)	8	1,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8	1,582
期中平均株式数(千株)	56,590	55,580

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)内田洋行	320,000	128
		T O A(株)	49,000	32
		(株)ナカヨ通信機	9,000	2
		計	378,000	162

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
無形固定資産							
ソフトウェア	0	1	-	2	0	0	1
無形固定資産計	0	1	-	2	0	0	1

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	-	1	-	-	1

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
普通預金	464
別段預金	18
合計	483

## (ロ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	28
グラフィック(株)	13
合計	42

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
89	504	551	42	92.9	47.7

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

#### 固定資産

##### 関係会社株式

区分	金額(百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	12,762
グラフィック(株)	8,478
(株)ユー・エス・ケー	30
合計	21,270

#### 流動負債

##### 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	430

#### 固定負債

##### 関係会社長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)ドッドウエル ビー・エム・エス	1,200
グラフィック(株)	370
合計	1,570

(3)【その他】

株式移転により当社の完全子会社となった株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス及びグラフテック株式会社の最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

(株式会社ドッドウエル ビー・エム・エス)

## 1 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,462		3,034	
2 受取手形		654		420	
3 売掛金	1	2,169		2,096	
4 商品		872		800	
5 保守材料		317		325	
6 前払費用		39		52	
7 繰延税金資産		327		259	
8 関係会社短期貸付金		7		592	
9 短期貸付金		2		-	
10 未収還付法人税等		-		65	
11 未収入金		346		24	
12 為替予約		278		39	
13 その他		136		53	
貸倒引当金		10		7	
流動資産合計		8,604	53.3	7,756	56.6
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		276		272	
減価償却累計額		87	188	96	175
(2) 車両運搬具		1		1	
減価償却累計額		1	0	1	0
(3) 工具、器具及び備品		481		523	
減価償却累計額		279	202	355	167
(4) 土地			424		424
有形固定資産合計			815		768
2 無形固定資産					
(1) のれん			35		11
(2) 特許権			55		42
(3) ソフトウェア			8		6
(4) ソフトウェア仮勘定			-		46
(5) 電話加入権			19		1
無形固定資産合計			118		107
			0.7		0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,019		1,978	
(2) 親会社株式		898		-	
(3) 関係会社株式		620		600	
(4) 長期貸付金		5		6	
(5) 関係会社長期貸付金		445		2,153	
(6) 破産更生債権等		43		38	
(7) 繰延税金資産		211		402	
(8) 敷金保証金		105		103	
(9) 長期性預金		600		300	
(10) その他		18		22	
貸倒引当金		364		521	
投資その他の資産合計		6,603	40.9	5,084	37.1
固定資産合計		7,537	46.7	5,959	43.4
資産合計		16,141	100.0	13,716	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		971		794	
2 未払金		546		768	
3 未払費用		50		23	
4 未払法人税等		686		-	
5 未払消費税等		74		-	
6 前受収益		166		77	
7 預り金		104		110	
8 賞与引当金		42		44	
9 役員賞与引当金		5		-	
10 その他		1		1	
流動負債合計		2,649	16.4	1,819	13.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 退職給付引当金		452		470	
2 債務保証損失引当金		551		-	
3 長期前受収益		243		298	
4 長期未払金		-		69	
5 預り敷金保証金		-		17	
6 その他		47		-	
固定負債合計		1,295	8.0	856	6.2
負債合計		3,945	24.4	2,675	19.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		2,992	18.5	2,992	21.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		2,775		2,775	
(2) その他資本剰余金		242		242	
資本剰余金合計		3,018	18.7	3,018	22.0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		86		86	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,800		4,400	
繰越利益剰余金		978		727	
利益剰余金合計		5,864	36.3	5,213	38.0
株主資本合計		11,875	73.6	11,224	81.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		320	2.0	182	1.3
評価・換算差額等合計		320	2.0	182	1.3
純資産合計		12,196	75.6	11,041	80.5
負債純資産合計		16,141	100.0	13,716	100.0

## 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
1 商品売上高		16,098	18,228	100.0	10,347	12,331	100.0
2 保守サービス売上高		2,130			1,983		
売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 商品期首たな卸高		1,286			872		
(2) 当期商品仕入高		11,684			5,650		
合計		12,971			6,523		
(3) 商品期末たな卸高		872			800		
商品売上原価		12,098			5,723		
2 保守サービス原価	1,385	13,483	74.0	1,416	7,139	57.9	
売上総利益		4,744	26.0	5,192		42.1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
販売費及び一般管理費						
1 運賃		30		24		
2 広告宣伝費		30		17		
3 役員報酬		94		42		
4 給与及び手当		1,139		1,193		
5 役員賞与		24		15		
6 賞与		362		326		
7 賞与引当金繰入額		-		31		
8 法定福利費		211		205		
9 福利厚生費		96		97		
10 のれん償却額		24		24		
11 研究開発費		-		3		
12 退職給付費用		109		133		
13 旅費交通費		110		110		
14 通信費		43		38		
15 消耗品費		14		14		
16 減価償却費		96		90		
17 租税公課		53		43		
18 地代家賃		118		125		
19 リース賃借料		56		58		
20 支払手数料		176		362		
21 その他		348	3,143	398	3,357	27.2
営業利益			1,600		1,834	14.9
営業外収益						
1 受取利息		18		37		
2 受取配当金		20		13		
3 為替差益		81		-		
4 デリバティブ評価益		218		-		
5 家賃収入		22		-		
6 その他		52	414	35	87	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1 支払利息		0		0	
2 為替差損		-		68	
3 デリバティブ評価損		-		153	
4 財務関連諸費用		1		-	
5 投資事業組合損失		59		23	
6 その他		13	74	3	248
経常利益			1,940		1,673
特別利益					
1 投資有価証券売却益		3		76	
2 固定資産売却益		-		7	
3 債務保証損失引当金戻入 益		-		377	
4 営業譲渡益		848		-	
5 その他		0	851	11	474
特別損失					
1 固定資産売却損		-		0	
2 固定資産除却損	2	14		3	
3 投資有価証券売却損		-		120	
4 投資有価証券評価損		425		621	
5 関係会社株式評価損		151		20	
6 貸倒引当金繰入額		324		75	
7 債務保証損失引当金繰入 額		551		-	
8 経営統合設立費用		74		-	
9 その他		1	1,543	99	940
税引前当期純利益			1,249		1,207
法人税、住民税及び事業 税		1,269		367	
法人税等調整額		346	923	220	587
当期純利益			326		619

## 保守サービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)		当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 保守材料費					
保守材料期首たな卸高		374		317	
当期保守材料仕入高		122		174	
計		496		491	
保守材料期末たな卸高		317		325	
当期保守材料費		178	12.9	166	11.7
2 外注費					
当期外注費		120	8.7	86	6.1
3 労務費					
給料及び手当		543		581	
賞与		145		168	
退職給付費用		0		0	
法定福利費		79		84	
福利厚生費		36		36	
教育研修費		0		0	
当期労務費		804	58.1	872	61.6
4 経費					
運賃		14		15	
旅費交通費		46		54	
通信費		18		17	
消耗品費		6		5	
減価償却費		0		12	
租税公課		0		0	
地代家賃		97		90	
リース賃借料		34		32	
支払手数料		3		2	
その他		58		59	
当期経費		281	20.3	290	20.5
当期保守サービス原価		1,385	100.0	1,416	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算によっております。

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日残高 (百万円)	2,984	2,767	209	2,977	86	4,800	1,159	6,045	97	11,909
事業年度中の変動額										
新株の発行	8	8		8						16
剰余金の配当							507	507		507
当期純利益							326	326		326
自己株式の取得									0	0
自己株式の処分			32	32					77	109
株式移転による増減									20	20
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	8	8	32	40	-	-	181	181	97	33
平成19年6月30日残高 (百万円)	2,992	2,775	242	3,018	86	4,800	978	5,864	-	11,875

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
平成18年6月30日残高 (百万円)	145	16	162	12,071
事業年度中の変動額				
新株の発行				16
剰余金の配当				507
当期純利益				326
自己株式の取得				0
自己株式の処分				109
株式移転による増減				20
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	174	16	158	158
事業年度中の変動額合計 (百万円)	174	16	158	124
平成19年6月30日残高 (百万円)	320	-	320	12,196

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日残高 (百万円)	2,992	2,775	242	3,018	86	4,800	978	5,864	11,875
事業年度中の変動額									
剰余金の配当							1,271	1,271	1,271
当期純利益							619	619	619

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計		別途積立 金	繰越利益 剰余金		
別途積立金取崩額						400	400		-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （百万円）	-	-	-	-	-	400	251	651	651
平成20年6月30日残高 （百万円）	2,992	2,775	242	3,018	86	4,400	727	5,213	11,224

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年6月30日残高 （百万円）	320	320	12,196
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,271
当期純利益			619
別途積立金取崩額			-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	503	503	503
事業年度中の変動額合計 （百万円）	503	503	1,154
平成20年6月30日残高 （百万円）	182	182	11,041

## キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益		1,249	1,207
減価償却費		97	104
投資有価証券売却益		3	76
投資有価証券評価損		425	621
関係会社株式評価損		151	20
債務保証損失引当金の増加額		551	-
債務保証損失引当金の減少額		-	551
営業譲渡益		848	-
売上債権の増減額		570	306
たな卸資産の増減額		177	27
仕入債務の増減額		250	177
未払金の増減額		62	11
その他		238	999
小計		2,420	2,491
受取利息配当金		47	55
利息の支払額		-	0
和解金の支払額		30	-
法人税等の支払額		1,277	912
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,160	1,634
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の払戻による収入		-	300
投資有価証券の取得による支出		163	65
投資有価証券の売却による収入		296	1,469
営業譲渡による収入		767	-
関係会社株式取得による支出		50	-
貸付による支出		913	6,337
貸付金の回収による収入		700	3,892
その他		29	52
投資活動によるキャッシュ・フロー		609	793

		前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株発行による収入		16	-
自己株式の取得による支出		0	-
自己株式の売却による収入		109	-
配当金の支払額		507	1,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		380	1,271
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増加額		1,389	428
現金及び現金同等物の期首残高		2,073	3,462
現金及び現金同等物の期末残高		3,462	3,034

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 7月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 ただし、一部商品(消耗品)は移動平均法による原価法 (2) 保守材料 移動平均法による原価法	(1) 商品 同左  (2) 保守材料 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 26～50年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 5～6年  (2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 車両運搬具 5年 工具、器具及び備品 2～8年 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資本及び負債の本邦外貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間（10年～12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 将来の債務保証に係る損失に備えるため、被債務保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間（9～12年）による定額法にて、翌期より費用処理しております。</p> <p>(4)</p> <p>(5)</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. b その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)														
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 77百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記のとおり従業員の持家融資に伴う銀行借入、関係会社の商取引及び銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員(7名)</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ピーエム総合リース</td> <td>5,578百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	従業員(7名)	16百万円	(株)ピーエム総合リース	5,578百万円	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p>売掛金 102百万円</p> <p>2. 保証債務</p> <p>下記のとおり従業員の持家融資に伴う銀行借入、関係会社の商取引及び銀行借入等に対し、保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ピーエム総合リース</td> <td>1,762百万円</td> </tr> <tr> <td>マンション管理組合等</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(14名)</td> <td>12百万円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額	(株)ピーエム総合リース	1,762百万円	マンション管理組合等	47百万円	従業員(14名)	12百万円
保証先	保証金額														
従業員(7名)	16百万円														
(株)ピーエム総合リース	5,578百万円														
保証先	保証金額														
(株)ピーエム総合リース	1,762百万円														
マンション管理組合等	47百万円														
従業員(14名)	12百万円														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)						
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 5,850百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります</p> <p>工具、器具及び備品 14百万円</p>	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 485百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	1百万円	工具、器具及び備品	2百万円	合計	3百万円
建物及び構築物	1百万円						
工具、器具及び備品	2百万円						
合計	3百万円						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	46,202,410	26,000	-	46,228,410
合計	46,202,410	26,000	-	46,228,410
自己株式				
普通株式(注)2	189,860	25	189,885	-
合計	189,860	25	189,885	-

(注)1. 普通株式の数の増加は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 自己株式の数の増加は、単位未満株の買取によるものであります。また、自己株式の数の減少は、株式移転による統合に伴う親会社株式への振替であります。

## 配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	230	5	平成18年6月30日	平成18年9月28日
平成19年2月16日 取締役会	普通株式	277	6	平成18年12月31日	平成19年3月19日

## 2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	835	利益剰余金	18	平成19年6月30日	平成19年8月31日

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	46,228,410	-	-	46,228,410
合計	46,228,410	-	-	46,228,410
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	835	18	平成19年6月30日	平成19年8月31日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	435	9	平成19年12月31日	平成20年3月28日

## 2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	435	利益剰余金	9	平成20年6月30日	平成20年9月27日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金 3,462百万円	現金及び預金 3,034百万円
現金及び現金同等物 3,462百万円	現金及び現金同等物 3,034百万円
当事業年度に営業の譲渡により減少した資産の主な内容 平成18年7月3日付のメーリング事業一部営業譲渡による、譲渡たな卸資産額 23百万円	

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>60</td> <td>24</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>5</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67</td> <td>30</td> <td>37</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	60	24	36	ソフトウェア	6	5	1	合計	67	30	37	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>75</td> <td>36</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>75</td> <td>36</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具、器具及び備品	75	36	38	ソフトウェア	-	-	-	合計	75	36	38
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	60	24	36																														
ソフトウェア	6	5	1																														
合計	67	30	37																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
工具、器具及び備品	75	36	38																														
ソフトウェア	-	-	-																														
合計	75	36	38																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 11百万円	1年内 13百万円																																
1年超 25百万円	1年超 24百万円																																
合計 37百万円	合計 38百万円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額																																
支払リース料 9百万円	支払リース料 16百万円																																
減価償却費相当額 9百万円	減価償却費相当額 16百万円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																
該当事項はありません。	同左																																
(減損損失について)	(減損損失について)																																
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	417	610	192
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	99	100	0
	小計	517	710	193
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	1,055	948	107
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,055	948	107
合計		1,572	1,658	85

(注) 減損処理の基準

当事業年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、及び当事業年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。なお、当事業年度において対象となる銘柄はありません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
112	3	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前事業年度末(平成19年6月30日)
	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場外国株式	845
非上場外国債券	1,332
非上場株式	115
投資事業組合	67

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	920	594	326
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	93	89	3
	小計	1,013	683	329
合計		1,013	683	329

## (注) 減損処理の基準

当事業年度末における時価が取得原価と比べて50%以上下落したその他有価証券についてはすべて、及び当事業年度末における時価が30%以上50%未満下落しているその他有価証券については時価の推移及び発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。なお、当事業年度において対象となる銘柄はありません。

## 2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,469	76	120

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当事業年度末(平成20年6月30日)	
	貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場外国株式	214	
非上場外国債券	1,019	
非上場株式	18	
投資事業組合	42	

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成19年6月30日)				当事業年度(平成20年6月30日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	1,909	1,309	2,187	278	1,309	709	1,349	39
	合計	1,909	1,309	2,187	278	1,309	709	1,349	39

(注) 時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された価格によります。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。

提出会社である株式会社ドッドウエル ビー・エム・エスは、昭和39年1月より本給部分に対する退職金制度の全部を適格退職年金制度へ移行しました。

## 2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,520	1,564
(2) 年金資産(百万円)	1,002	904
(3) 未積立退職給付債務(百万円)(1)+(2)	517	659
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	65	188
(5) 貸借対照表計上額純額(百万円) (3)+(4)	452	470
(6) 退職給付引当金(百万円)	452	470

## 3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
(1) 勤務費用(百万円)	115	103
(2) 利息費用(百万円)	33	31
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	31	30
(4) 数理計算上の差異と費用処理額(百万円)	30	23
小計	147	127
(5) その他(百万円)	-	6
計	147	133

(注) その他は、関係会社に対する費用等であります。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10~12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	9~12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
<b>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 未払事業税 53百万円 賞与引当金 17百万円 たな卸資産評価損 158百万円 関係会社投融資減損 92百万円 その他 9百万円 繰延税金資産(流動)小計 330百万円 評価性引当額 3百万円 繰延税金資産(流動)合計 327百万円 繰延税金資産(固定) 債務保証損失引当金 223百万円 退職給付引当金 183百万円 投資有価証券評価損 172百万円 前受保守料 71百万円 その他 116百万円 繰延税金資産(固定)小計 768百万円 評価性引当額 339百万円 繰延税金資産(固定)合計 429百万円 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 217百万円 繰延税金負債(固定)合計 217百万円 繰延税金資産(固定)の純額 211百万円	<b>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) 未払事業税 7百万円 賞与引当金 17百万円 たな卸資産評価損 193百万円 前受保守料 32百万円 その他 7百万円 繰延税金資産(流動)合計 259百万円 繰延税金資産(固定) 貸倒引当金 227百万円 退職給付引当金 190百万円 前受保守料 80百万円 投資有価証券評価損 269百万円 その他有価証券評価差額金 124百万円 関係会社株式評価損 12百万円 その他 17百万円 繰延税金資産(固定)小計 923百万円 評価性引当額 520百万円 繰延税金資産(固定)合計 402百万円
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 0.2% 役員賞与等永久に損金に算入されない項目 1.7% 住民税均等割額 3.3% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7% 評価性引当額の増減額 27.4% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 73.9%	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 40.5% (調整) 受取配当金等永久に損金に算入されない項目 9.7% 役員賞与等永久に損金に算入されない項目 0.5% 住民税均等割額 3.7% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8% 評価性引当額の増減額 13.8% その他 0.9% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%

## (関連当事者との取引)

前事業年度(自平成18年7月1日至平成19年6月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(株)ビーエム総合リース	東京都中央区久松町12番8号	10	リース業・貸金業	直接100.0	3	国内における当社製品の割賦・リース業	遊技施設機器等の販売	5,663	売掛金	53

## (取引条件及び取引条件の決定方針)

販売金額は、市場価格等を基に価格を決定しております。

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず期末残高には消費税等を含んでおります。

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	あいホールディングス(株)	東京都中央区久松町12番8号	5,000	傘下子会社及びグループの経営管理付帯業務	(被所有)直接100.0	1	当社の経営管理資金の貸付	資金の貸付	1,630	関係会社短期貸付金	430
										関係会社長期貸付金	1,200
								経営指導料の支払	324	未払金	28
								利息の受取	13	-	-

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
子会社	(株)ビーエム総合リース	東京都中央区久松町12番8号	10	リース対象商品の販売 資金の貸付 役員の兼任	直接100.0	3	国内における当社製品の割賦・リース業	資金の貸付	1,012	関係会社短期貸付金	152
										関係会社長期貸付金	860
								セキュリティアカメラ等の販売	254	売掛金	78
								利息の受取	16	未収収益	3

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 販売金額は、市場価格等を基に価格を決定しております。
3. 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)		当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり純資産額	263.82円	1株当たり純資産額	238.85円
1株当たり当期純利益金額	7.06円	1株当たり当期純利益金額	13.41円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
当期純利益(百万円)	326	619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	326	619
期中平均株数(千株)	46,155	46,155

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表  
有価証券明細表  
株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
財形住宅金融(株)	2	0
(株)高見沢サイバネティックス	764,000	240
ベストデジタル	88,465	50
池上通信機(株)	1,277,000	203
(株)仙台銀行	3,000	11
(株)全国鉄骨評価機構	50	2
大興電子通信(株)	753,000	150
(株)コムネットバンク	1,000	0
(株)トリニティーセキュリティーシステムズ	6,000	4
Geniron.com Inc.	3,000,000	52
TESTFOS,INC.	21,063	110
計		827

その他

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(投資信託)		
グローバル債権ファンド	88,826,024	89
(転換社債)		
(株)三洋オブティクス	20	1,019
(投資事業組合)		
NIF-PAMA企業支援ファンド	10	42
計		1,151

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	276	0	4	272	96	11	175
車両運搬具	1	-	-	1	1	0	0
工具、器具及び備品	481	64	22	523	355	88	167
土地	424	-	-	424	-	-	424
有形固定資産計	1,183	64	27	1,221	453	100	768
無形固定資産							
のれん	120	-	-	120	108	24	11

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
特許権	100	-	-	100	57	12	42
ソフトウェア	18	1	7	11	5	3	6
ソフトウェア仮勘定	-	46	-	46	-	-	46
電話加入権	19	-	18 (18)	1	-	-	1
無形固定資産計	257	47	26 (18)	279	171	40	107

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

工具、器具及び備品	活字金型等	64百万円
ソフトウェア仮勘定	販売管理システム	46百万円

2. 当期減少額の欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

#### 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	374	260	96	10	528
賞与引当金	42	44	42	-	44
役員賞与引当金	5	-	5	-	-
債務保証損失引当金	551	-	-	551	-

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替による戻入額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期減少額「その他」は、貸倒引当金へ振替173百万円及び貸倒引当金の戻入額377百万円であります。

3. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

[次へ](#)

(グラフテック株式会社)

## 1 財務諸表等

## (1) 財務諸表

## 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,934		935	
2. 受取手形	1		513		531	
3. 売掛金	2		2,508		2,282	
4. 商品			361		499	
5. 製品			565		626	
6. 原材料			169		190	
7. 仕掛品			25		198	
8. 短期貸付金			-		87	
9. 前払費用			30		29	
10. 繰延税金資産			125		786	
11. 有償支給未収入金			125		104	
12. 未収入金	2		38		307	
13. その他			4		12	
貸倒引当金			1		0	
流動資産合計			6,401	44.8	6,590	48.2
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		5,255		5,272		
減価償却累計額		3,464	1,790	3,565	1,706	
(2) 構築物		222		222		
減価償却累計額		191	31	194	27	
(3) 機械及び装置		49		50		
減価償却累計額		40	9	42	8	
(4) 車両及び運搬具		2		2		
減価償却累計額		1	1	2	0	
(5) 工具器具備品		486		493		
減価償却累計額		432	54	447	46	
(6) 金型		852		940		
減価償却累計額		702	149	796	144	
(7) 土地			1,899		1,899	
(8) 建設仮勘定			7		10	
有形固定資産合計			3,943	27.6	3,843	28.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			84		87
(2) 電話加入権			5		5
(3) その他			-		4
無形固定資産合計			90	0.6	98
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			700		597
(2) 親会社株式			134		-
(3) 関係会社株式			624		624
(4) 長期貸付金			521		840
(5) 破産更生債権等			9		6
(6) 繰延税金資産			1,843		1,043
(7) 差入保証金			23		19
(8) その他			6		5
貸倒引当金			10		8
投資その他の資産合計			3,854	27.0	3,129
固定資産合計			7,889	55.2	7,071
資産合計			14,290	100.0	13,662

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年6月30日)		当事業年度 (平成20年6月30日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1. 支払手形			1,429		1,418	
2. 買掛金	2		824		939	
3. 未払金	2		290		229	
4. 未払費用			31		8	
5. 未払法人税等			13		22	
6. 前受金			116		114	
7. 預り金			38		37	
8. 賞与引当金			57		59	
9. 製品保証引当金			48		73	
10. その他			2		0	
流動負債合計			2,851	20.0	2,903	21.3
固定負債						
1. 長期未払金			58		53	
2. 繰延税金負債			-		-	
3. 長期前受金			170		165	
固定負債合計			228	1.6	219	1.6
負債合計			3,080	21.6	3,123	22.9
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1. 資本金			7,572	53.0	7,572	55.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		572			572	
(2) その他資本剰余金		36			36	
資本剰余金合計			608	4.3	608	4.5
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		10			48	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		600			600	
繰越利益剰余金		2,379			1,789	
利益剰余金合計			2,989	20.9	2,438	17.8
株主資本合計			11,169	78.2	10,618	77.7
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金			40	0.3	79	0.6
評価・換算差額等合計			40	0.3	79	0.6
純資産合計			11,210	78.5	10,539	77.1
負債純資産合計			14,290	100.0	13,662	100.0

## 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			2,731	100.0		10,260	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高	2	1,053			926		
2. 当期製品製造原価		1,347			5,214		
3. 周辺機器等仕入高		484			2,204		
計		2,885			8,345		
4. 他勘定振替高	1	9			38		
5. 製品期末たな卸高	2	926	1,949	71.4	1,125	7,181	70.0
売上総利益			782	28.6		3,079	30.0
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運送費		82			358		
2. 広告宣伝費		26			74		
3. 修理サービス費		26			146		
4. 給与		202			833		
5. 賞与		7			89		
6. 賞与引当金繰入額		39			38		
7. 退職給付費用		5			21		
8. 事業所税		2			8		
9. 減価償却費		23			95		
10. 賃借料		14			54		
11. 研究開発費	3	170			682		
12. 支払手数料		92			263		
13. 製品保証引当金繰入額		48			25		
14. その他		148	889	32.6	517	3,208	31.3
営業損失			106	3.9		129	1.3
営業外収益							
1. 受取利息		1			14		
2. 受取配当金		7			14		
3. 有価証券利息		2			3		
4. 賃貸料収入		15			57		
5. 為替差益		34			-		
6. 雑収入		2	64	2.4	7	97	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)		当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外費用					
1. 賃貸資産費用	4	8		34	
2. 為替差損		-		92	
3. 雑損失		0	9	0	128
經常損失			52		160
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		4		17	
2. その他		-	4	4	21
特別損失					
1. 固定資産処分損	5	0		4	
2. 経営統合費用		0		-	
3. 減損損失		2		3	
4. 親会社株式売却損		-	3	12	20
税引前当期純損失			50		158
法人税、住民税及び事業 税		3		98	
法人税等調整額		2,009	2,006	176	78
当期純利益又は当期純 損失 ( )			1,955		237

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)			当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			1,079	79.2	4,157	77.1	
外注加工費			142	10.5	645	12.0	
労務費	1		80	5.9	292	5.4	
経費	2		59	4.4	294	5.5	
当期総製造費用			1,362	100.0	5,389	100.0	
期首仕掛品たな卸高			42		25		
計			1,405		5,414		
他勘定振替高	3		0		2		
期末仕掛品たな卸高			57		198		
当期製品製造原価			1,347		5,214		

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1. 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は3百万円であります。	1. 労務費に含まれている賞与引当金繰入額は9百万円であります。
2. 主な内訳は次のとおりであります。 (1) 減価償却費 32百万円 (2) 消耗品費 6 〃 (3) 少額型代 3 〃	2. 主な内訳は次のとおりであります。 (1) 減価償却費 144百万円 (2) 消耗品費 56 〃 (3) 少額型代 14 〃
3. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。 (1) サービス費 0百万円	3. 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。 (1) サービス費 2百万円
原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、期中に標準原価計算を実施しておりますが、期末(又は上半期)においては原則として原価差額を事業種類ごとに調整し、組別総合原価計算により実際原価に修正しております。	原価計算の方法 同左

## 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高 (百万円)	7,572	572	36	608	10	600	492	1,103	16	9,266
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							68	68		68
当期純利益							1,955	1,955		1,955
株式交換による振替									16	16
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	1,886	1,886	16	1,903
平成19年6月30日残高 (百万円)	7,572	572	36	608	10	600	2,379	2,989	-	11,169

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	33	33	9,300
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			68
当期純利益			1,955
株式交換による振替			16
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	7	7	7
事業年度中の変動額合計 (百万円)	7	7	1,910
平成19年6月30日残高 (百万円)	40	40	11,210

当事業年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年6月30日残高 (百万円)	7,572	572	36	608	10	600	2,379	2,989	11,169
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					38		351	313	313
当期純利益							237	237	237
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	38	-	589	551	551
平成20年6月30日残高 (百万円)	7,572	572	36	608	48	600	1,789	2,438	10,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年6月30日残高 (百万円)	40	40	11,210
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			313
当期純利益			237
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	120	120	120
事業年度中の変動額合計 (百万円)	120	120	671
平成20年6月30日残高 (百万円)	79	79	10,539

## キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		50	158
減価償却費		74	314
受取利息及び配当金		8	28
為替差益		67	1
製品保証引当金の増加額		48	25
賞与引当金の増加又は減少額( )		28	1
投資有価証券売却益		4	17
固定資産処分損		0	4
売上債権の減少額		131	208
棚卸資産の増加額( )又は減少額		125	393
仕入債務の増加額		67	77
その他		65	232
小計		351	200
利息及び配当金の受取額		9	31
利息の支払額		0	0
法人税等の支払額		8	3
営業活動によるキャッシュ・フロー		352	172
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		53	101
無形固定資産の取得による支出		7	62
投資有価証券の取得による支出		15	231
投資有価証券の売却による収入		5	317
貸付金の増加による支出		520	420
貸付金の回収による収入		2	14
その他		0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー		588	481
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払		29	346
株式発行による支出額		98	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		127	346
現金及び現金同等物に係る換算差額		31	1
現金及び現金同等物の増加額( 減少額)		332	999
現金及び現金同等物の期首残高		2,266	1,934
現金及び現金同等物の期末残高		1,934	935

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品 総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成19年4月1日以 降に取得した建物(附属設備を除 く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 3～50年 工具・器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) ソフトウェア(無形固定資産) 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(3～5 年)に基づく定額法によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得した固定資産 については、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。なお、これによる損 益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(2) ソフトウェア(無形固定資産) 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失等に備える ため、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、支給見込 額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の 支出に備えるため、過去の発生実績率 に基づいて計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
6. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額は 損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象及びヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>(3) ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。また、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	
従来、保証期間中の製品の無償サービス費用につきましては、発生時の費用として計上しておりましたが、保証期間中の無償サービス費用を合理的に把握できる体制が整ったことから、当事業年度より過去の実績に基づいて算定した見積り額を製品保証引当金に計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合と比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ48百万円増加しております。	

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)
<p>1. 期末日満期手形 期末日満期手形会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 49百万円</p>	<p>1.</p>
<p>2. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 604百万円 未収入金 11 " 買掛金 0 " 未払金 29 "</p>	<p>2. 関係会社に係わる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 669百万円 未収入金 124 " 未払金 15 "</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
<p>1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費 9百万円 (修理サービス費・研究開発費等)</p> <p>(2) 製造経費 0 " (消耗品費等)</p> <p>計 9百万円</p>	<p>1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費及び一般管理費 38百万円 (修理サービス費・研究開発費等)</p> <p>(2) 製造経費 0 " (消耗品費等)</p> <p>計 38百万円</p>
<p>2. 製品期首及び期末たな卸高の中には商品たな卸高を含んでおります。 その金額は次のとおりであります。</p> <p>商品期首たな卸高 365百万円 商品期末たな卸高 361 "</p>	<p>2. 製品期首及び期末たな卸高の中には商品たな卸高を含んでおります。 その金額は次のとおりであります。</p> <p>商品期首たな卸高 361百万円 商品期末たな卸高 499 "</p>
<p>3. 研究開発費の総額は以下のとおりであります。</p> <p>一般管理費 170百万円</p> <p>なお、一般管理費には、賞与引当金繰入額9百万円及び減価償却費11百万円を含んでおります。</p>	<p>3. 研究開発費の総額は以下のとおりであります。</p> <p>一般管理費 682百万円</p> <p>なお、一般管理費には、賞与引当金繰入額11百万円及び減価償却費49百万円を含んでおります。</p>
<p>4. 賃貸資産費用に含まれる減価償却費は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 6百万円</p>	<p>4. 賃貸資産費用に含まれる減価償却費は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 25百万円</p>
<p>5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工具器具備品 0百万円 (2) 車両運搬具 0 " (3) 電話加入権 0 " 計 0百万円</p>	<p>5. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) 建物 0百万円 (2) 工具器具備品 0 " (3) 金型 3 " (4) 電話加入権 0 " 計 4百万円</p>

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,540,000	-	-	34,540,000
合計	34,540,000	-	-	34,540,000
自己株式				
普通株式(注)	108,243	-	108,243	-
合計	108,243	-	108,243	-

(注)自己株式の数の減少は、株式移転による統合に伴う親会社株式への振替であります。

## 配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月28日 定時株主総会	普通株式	68	2	平成19年3月31日	平成19年6月22日

## 2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	182	利益剰余金	5	平成19年6月30日	平成19年8月31日

当事業年度(自平成19年7月1日至平成20年6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	34,540,000	-	-	34,540,000
合計	34,540,000	-	-	34,540,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

## 配当に関する事項

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月30日 定時株主総会	普通株式	182	5	平成19年6月30日	平成19年8月31日
平成20年2月27日 取締役会	普通株式	130	3	平成19年12月31日	平成20年2月29日

## 2. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月21日 定時株主総会	普通株式	130	利益剰余金	3	平成20年6月30日	平成20年9月12日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
現金及び預金 1,934百万円	現金及び預金 935百万円
現金及び現金同等物 1,934百万円	現金及び現金同等物 935百万円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>40</td> <td>17</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td>27</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	40	17	23	ソフトウェア	10	10	0	合計	51	27	24	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>37</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37</td> <td>18</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	37	18	18	合計	37	18	18
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
工具器具備品	40	17	23																										
ソフトウェア	10	10	0																										
合計	51	27	24																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
工具器具備品	37	18	18																										
合計	37	18	18																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8百万円 1年超 15 〃 合計 24百万円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 8百万円 1年超 10 〃 合計 18百万円																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2百万円 減価償却費相当額 2 〃	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8百万円 減価償却費相当額 8 〃																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年6月30日)			当事業年度(平成20年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	169	281	111	171	183	11
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	199	203	3	-	-	-	
	小計	369	484	115	171	183	11
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	224	215	8	290	203	87
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	190	189	1	
	小計	224	215	8	481	392	88
	合計	593	700	107	652	576	76

(注) 減損会計を行った有価証券については、減損処理後の帳簿価額を取得原価として記載しております。

前事業年度及び当事業年度においては、株式についての減損処理はありません。

## 2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
5	4	-	317	17	12

## 3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度(平成19年6月30日)	当事業年度(平成20年6月30日)
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	-	21

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)	当事業年度 (自 平成19年 7月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連での為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連の外貨建金銭債権に係わる為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象及びヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ対象：輸出による外貨建売上債権 ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ方針 主に当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 決算期末にヘッジ手段とヘッジ対象の内容について見直しを行い、有効性を評価しております。</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、これらの取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係わるリスクの管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、社内規程に定められた決裁手続を経て、財務担当部門が行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係わるリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係わるリスクの管理体制 同左</p>

## 2. 取引時価等に関する事項

前事業年度 (平成19年 6月30日)	当事業年度 (平成20年 6月30日)
期末残高がないため、該当事項はありません。	同左

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

従業員の選択性による報酬制度又は確定拠出年金制度を採用しております。

## 2. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当事業年度 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	8	32
計(百万円)	8	32

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年6月30日)	当事業年度 (平成20年6月30日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>在庫評価減</td><td>131百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>26 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>19 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>184百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>59 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>125百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>投資損失引当金</td><td>769百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>1,187 "</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>121 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>2,950 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>37 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,066百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>3,182 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,883百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>差額金</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,843百万円</td></tr> </table>	在庫評価減	131百万円	賞与引当金	26 "	製品保証引当金	19 "	その他	6 "	繰延税金資産小計	184百万円	評価性引当額	59 "	繰延税金資産合計	125百万円	投資損失引当金	769百万円	減損損失	1,187 "	投資有価証券評価損	121 "	税務上の繰越欠損金	2,950 "	その他	37 "	繰延税金資産小計	5,066百万円	評価性引当額	3,182 "	繰延税金資産合計	1,883百万円	其他有価証券評価	39百万円	差額金		繰延税金負債合計	39百万円	繰延税金資産の純額	1,843百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>在庫評価減</td><td>120百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>24 "</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td>29 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>958 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>14 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,146百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>360 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>786百万円</td></tr> </table> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>減損損失</td><td>1,190百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>848 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>1,468 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td>65 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>3,573百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,526 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,046百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>其他有価証券評価</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>差額金</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,043百万円</td></tr> </table>	在庫評価減	120百万円	賞与引当金	24 "	製品保証引当金	29 "	税務上の繰越欠損金	958 "	その他	14 "	繰延税金資産小計	1,146百万円	評価性引当額	360 "	繰延税金資産合計	786百万円	減損損失	1,190百万円	投資有価証券評価損	848 "	税務上の繰越欠損金	1,468 "	その他	65 "	繰延税金資産小計	3,573百万円	評価性引当額	2,526 "	繰延税金資産合計	1,046百万円	其他有価証券評価	3百万円	差額金		繰延税金負債合計	3百万円	繰延税金資産の純額	1,043百万円
在庫評価減	131百万円																																																																												
賞与引当金	26 "																																																																												
製品保証引当金	19 "																																																																												
その他	6 "																																																																												
繰延税金資産小計	184百万円																																																																												
評価性引当額	59 "																																																																												
繰延税金資産合計	125百万円																																																																												
投資損失引当金	769百万円																																																																												
減損損失	1,187 "																																																																												
投資有価証券評価損	121 "																																																																												
税務上の繰越欠損金	2,950 "																																																																												
その他	37 "																																																																												
繰延税金資産小計	5,066百万円																																																																												
評価性引当額	3,182 "																																																																												
繰延税金資産合計	1,883百万円																																																																												
其他有価証券評価	39百万円																																																																												
差額金																																																																													
繰延税金負債合計	39百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,843百万円																																																																												
在庫評価減	120百万円																																																																												
賞与引当金	24 "																																																																												
製品保証引当金	29 "																																																																												
税務上の繰越欠損金	958 "																																																																												
その他	14 "																																																																												
繰延税金資産小計	1,146百万円																																																																												
評価性引当額	360 "																																																																												
繰延税金資産合計	786百万円																																																																												
減損損失	1,190百万円																																																																												
投資有価証券評価損	848 "																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,468 "																																																																												
その他	65 "																																																																												
繰延税金資産小計	3,573百万円																																																																												
評価性引当額	2,526 "																																																																												
繰延税金資産合計	1,046百万円																																																																												
其他有価証券評価	3百万円																																																																												
差額金																																																																													
繰延税金負債合計	3百万円																																																																												
繰延税金資産の純額	1,043百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																												

## ( 関連当事者との取引 )

前事業年度 ( 自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日 )

## (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	グラフィックアメリカ カ インク	アメリカ カリフォル ニア州	\$1,675,314	卸売業	(所有) 直接100.0	-	アメリカ における 当社製品 及び部品 の販売	当社製品及 び部品の販 売	584	売掛金	603

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ドッド エルビー ・エム・エ ス	東京都中央 区	2,992	卸売業	なし	なし	あい ホール ディング ス(株)子 会社	賃貸料収入	11	-	-
兄弟会社の子会社	(株)プロメ ック	大阪府寝屋 川市	130	製造業	なし	なし	あい ホール ディング ス(株)子 会社	資金の貸付	500	長期貸付 金	500

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

当事業年度 ( 自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日 )

## (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	グラフィックアメリカ カ インク	アメリカ カリフォル ニア州	\$1,675,314	卸売業	(所有) 直接100.0	-	アメリカ における 当社製品 及び部品 の販売	当社製品及 び部品の販 売	2,002	売掛金	566

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)ドッド エルビー ・エム・エ ス	東京都中央 区	2,992	卸売業	なし	なし	あい ホール ディング ス(株)子 会社	賃貸料収入	40	未収入金	3

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
1株当たり純資産額 324.57円	1株当たり純資産額 305.13円
1株当たり当期純利益 56.61円	1株当たり当期純損失 6.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)
当期純利益(百万円)	1,955	-
当期純損失(百万円)	-	237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,955	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	-	237
期中平均株式数(株)	34,540,000	34,540,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 附属明細表

## 有価証券明細表

## 株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		福井コンピュータ㈱	240,300	142
		加賀電子㈱	99,000	138
		㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,000	45
		東北電力㈱	15,000	34
		カイセ㈱	17,600	21
		㈱内田洋行	50,000	20
		日本電計㈱	6,725	5
		計	476,625	408

## その他

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(証券投資信託受益証券) グローバル・ソブリン・オープン	24,944	189
		計	24,944	189

## 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,255	18	1	5,272	3,565	101	1,706
構築物	222	-	-	222	194	3	27
機械及び装置	49	0	-	50	42	2	8
車両及び運搬具	2	-	-	2	2	1	0
工具器具備品	486	18	11	493	447	25	46
金型	852	123	35	940	796	126	144
土地	1,899	-	-	1,899	-	-	1,899
建設仮勘定	7	71	68	10	-	-	10
有形固定資産計	8,776	233	117	8,892	5,048	260	3,843
無形固定資産							
ソフトウェア	274	57	40	291	204	54	87
施設利用権	18	-	-	18	18	-	-
電話加入権	5	-	0	5	-	-	5
その他	-	31	26	4	-	-	4
無形固定資産計	299	88	67	321	223	54	98

## 引当金明細表

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	12	0	4	-	8
賞与引当金	57	59	57	-	59
製品保証引当金	48	73	48	-	73

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日 6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.aiholdings.co.jp">http://www.aiholdings.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第1期）（自平成19年4月2日至平成19年6月30日）平成19年9月28日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年5月21日関東財務局長に提出。

事業年度（第1期）（自平成19年4月2日至平成19年6月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

#### (3) 半期報告書

（第2期中）（自平成19年7月1日至平成19年12月31日）平成20年3月24日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

平成20年8月22日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年2月28日至平成20年2月29日）平成20年3月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年3月1日至平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年4月1日至平成20年4月30日）平成20年5月9日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年6月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月20日）平成20年7月3日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 原 一浩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 廣田 剛樹  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成19年4月2日から平成19年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原 一浩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣田 剛樹  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年9月27日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成19年4月2日から平成19年6月30日までの第1期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年9月19日

あいホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 一浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 廣田 剛樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあいホールディングス株式会社の平成19年7月1日から平成20年6月30日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あいホールディングス株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。